

2022年実施「市民意識調査」結果の概要

— 一緒に考えてみませんか —



人権尊重のまち、松山
を目指しましょう。

中島の初日の出です。
光明が見えてきました。



〈市職員研修資料(2023年5月)〉

「人にやさしい、人がやさしいまち 松山」
市民の皆様、みんなで作っていきましょう

No.1

2023年5月

啓発資料No.6

松山市役所 市民部 人権啓発課

この資料では、はじめに「市民意識調査」の結果をグラフに表したものをご覧ください。

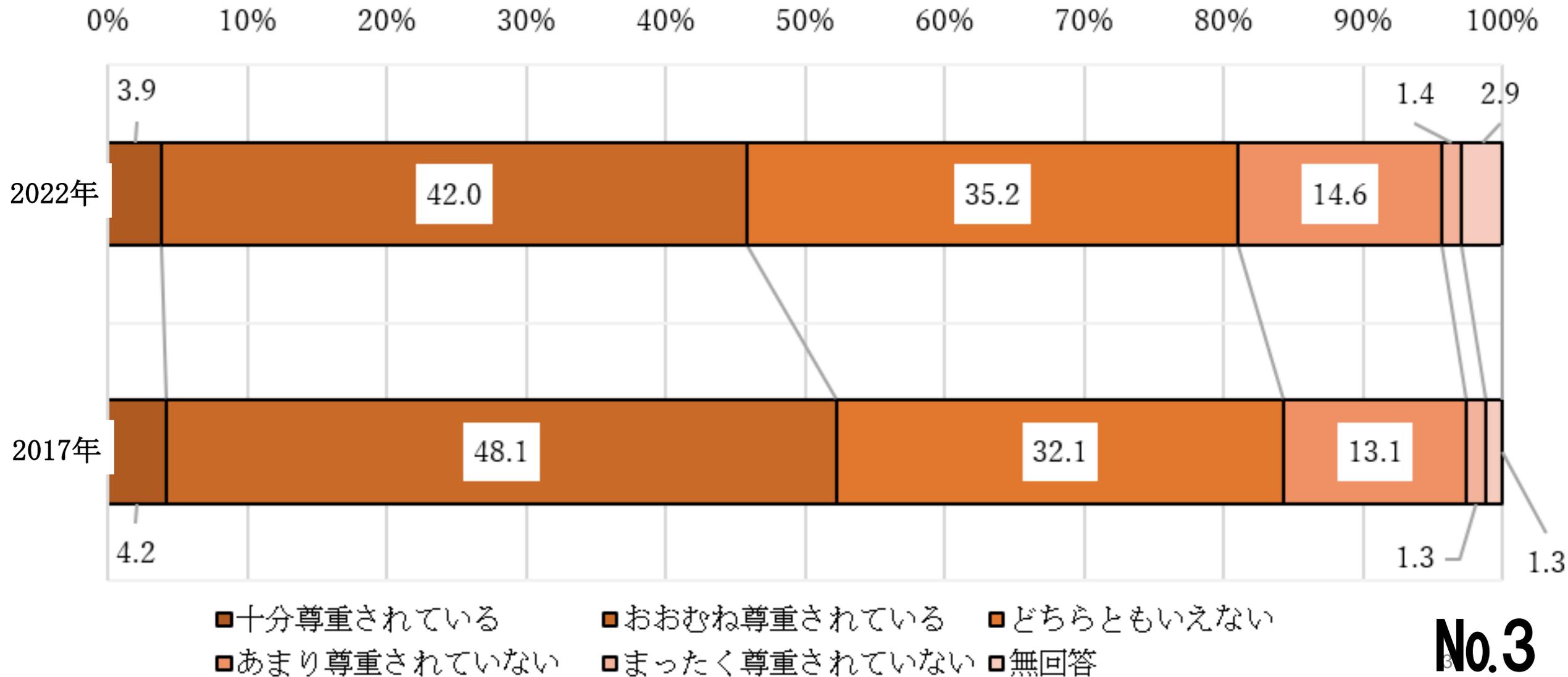
No.2

次に結果の概要をご覧ください。

お示したことをもとに、一緒に考えてみませんか。

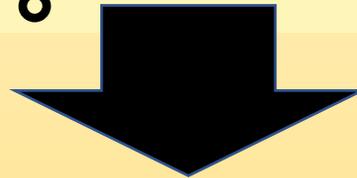


(問1) 今の日本の社会では人権が尊重されていますか



結果と実情（問1）

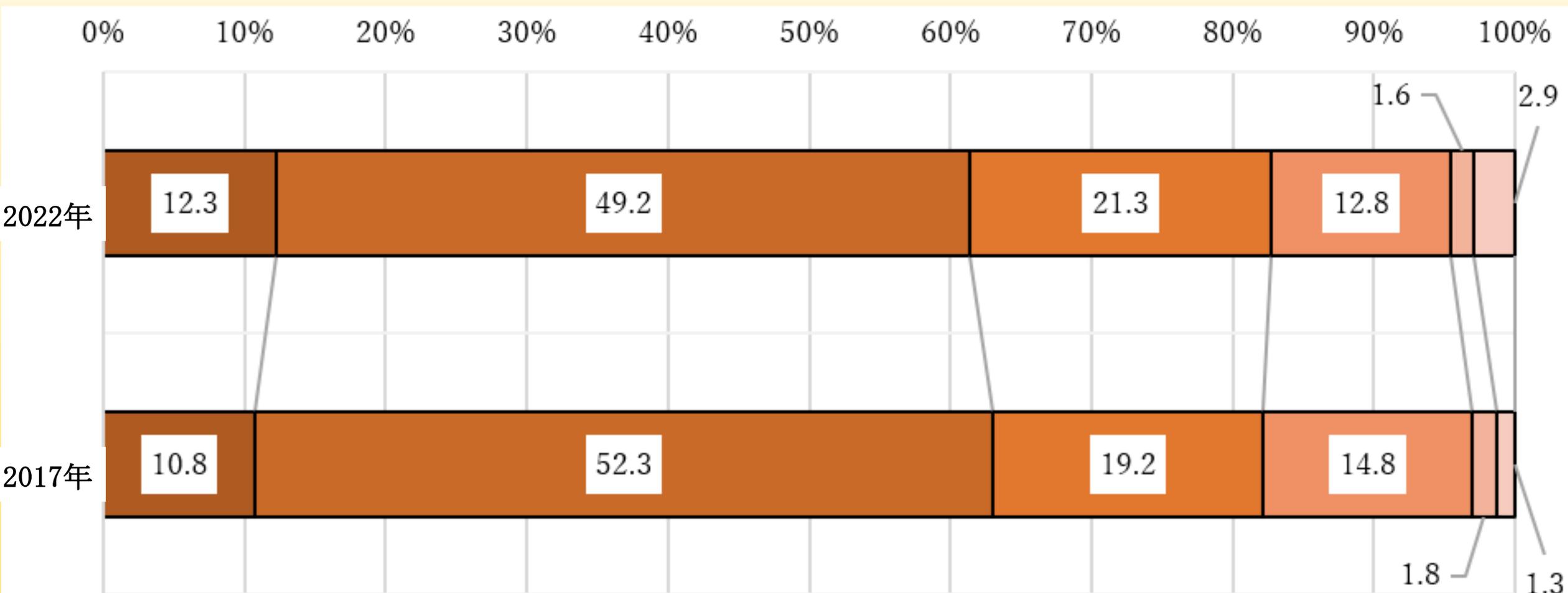
「十分尊重されている」と回答した人は3.9%で、「おおむね尊重されている」と回答した人と合わせても45.9%であり、2017年調査52.3%に比べ6.4ポイント下がっています。



一方「あまり尊重されていない」「まったく尊重されていない」は合わせて16.0%であり、2017年調査14.4%に比べて1.6ポイント上がっています。



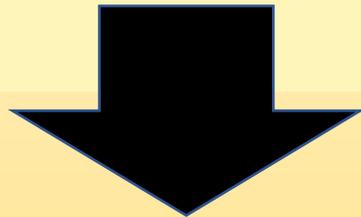
(問2) 人権問題に、日ごろからどの程度関心がありますか



■おおいに関心がある ■少しは関心がある ■どちらともいえない
■あまり関心がない ■まったく関心がない ■無回答

結果と実情（問2）

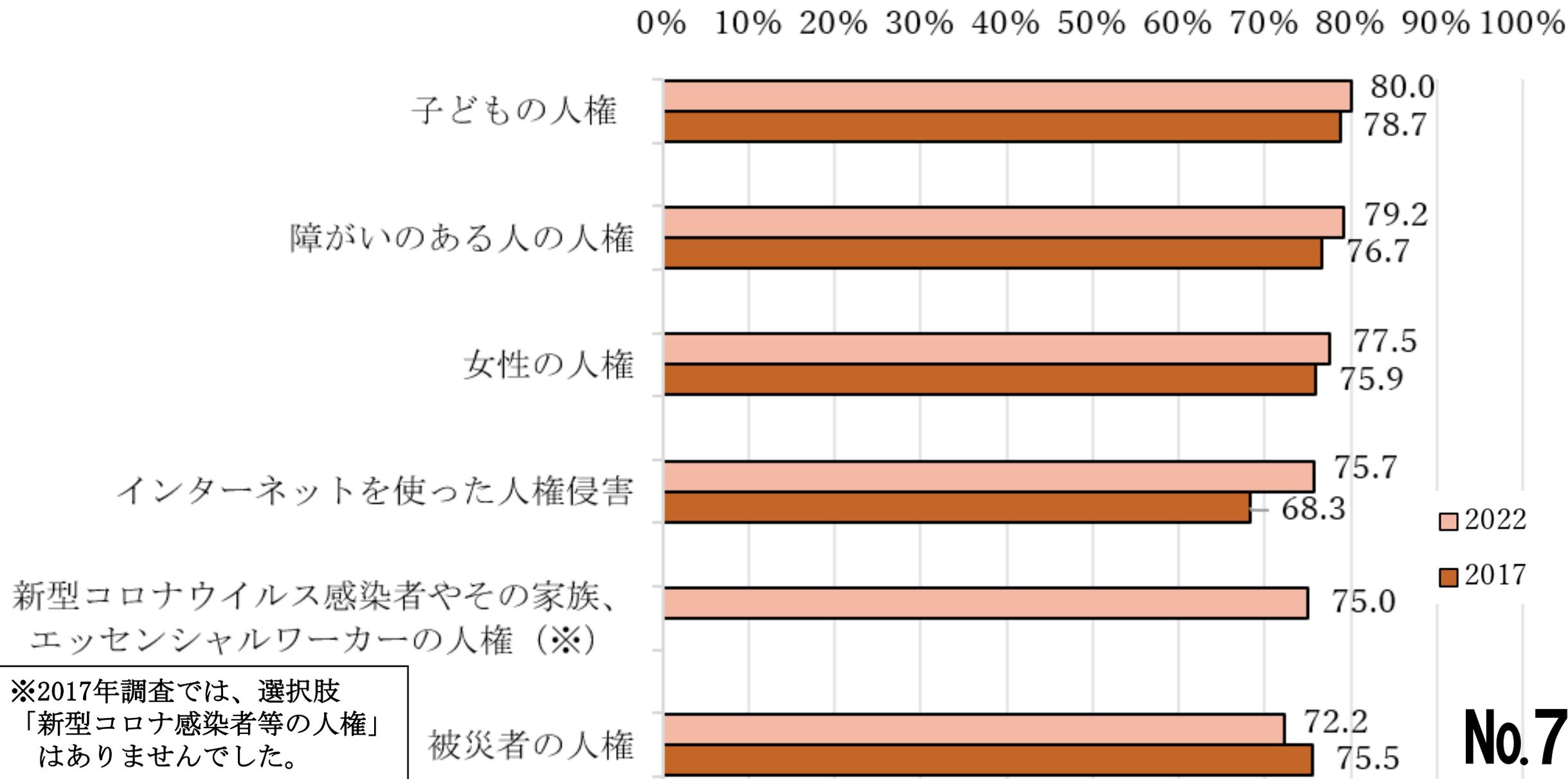
「おいしいに関心がある」「少しは関心がある」を合わせると61.5%となっており、2017年調査63.1%と比べると1.6ポイント下がっている。



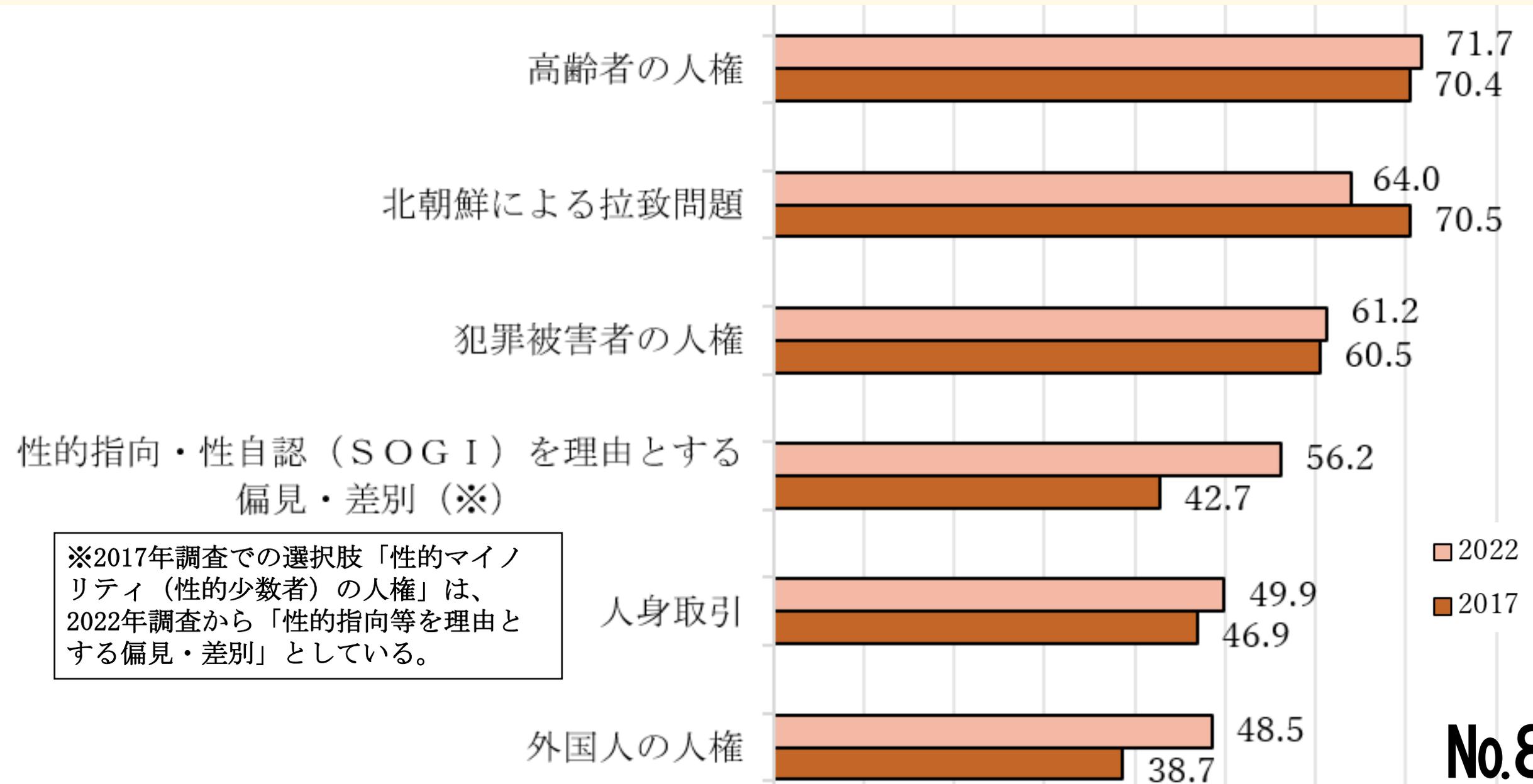
「あまり関心がない」「まったく関心がない」は合わせて14.4%であり、2017年調査16.6%と比べると2.2ポイント下がっている。



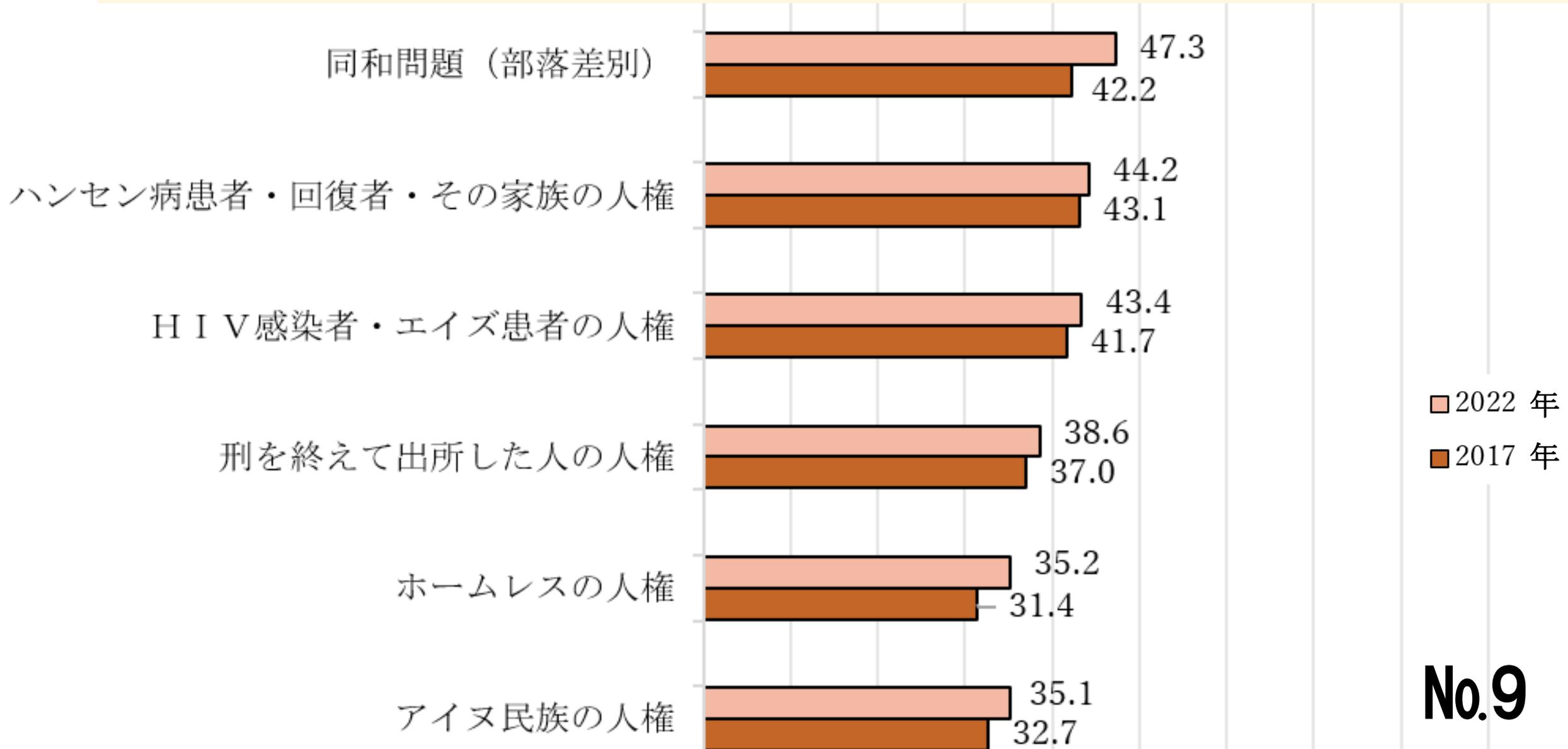
(問3) 各人権課題にどの程度関心がありますか



(問3) 各人権課題にどの程度関心がありますか



(問3) 各人権課題にどの程度関心がありますか



人権問題への関心度を課題別に確認すると、「おおいに関心がある」「少しは関心がある」を合わせ、高い順に示すと次の通りです。

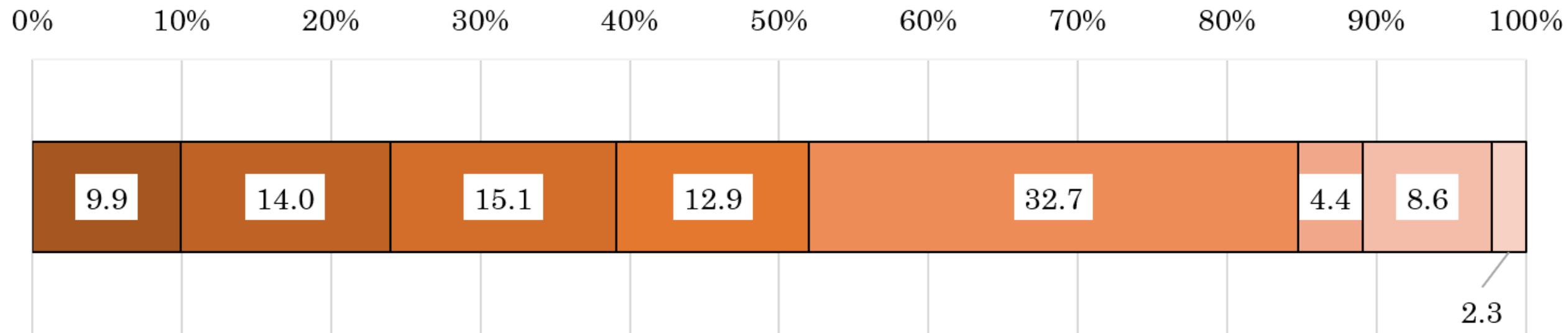
- ①「子どもの人権」が80.0%
- ②「障がいのある人の人権」79.2%
- ③「女性の人権」77.5%

低い順に示すと次の通りです。

- ①「アイヌ民族の人権」が35.1%
- ②「ホームレスの人権」35.2%
- ③「刑を終えて出所した人の人権」38.6%

また、「インターネットを使った人権侵害」では、2017年調査よりも7.4%高くなっています。

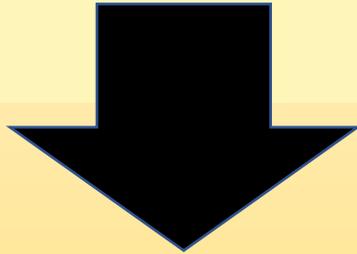
(問4) 女性への差別を解消するために、どんなことが必要だと思いますか



- 差別した人を厳しく処罰
- 差別解消に関する研修・学習会
- 職場での決定に女性が参画
- わからない
- 差別が疑われる事案に行政が介入
- 行政による支援サービスの充実
- その他
- 無回答

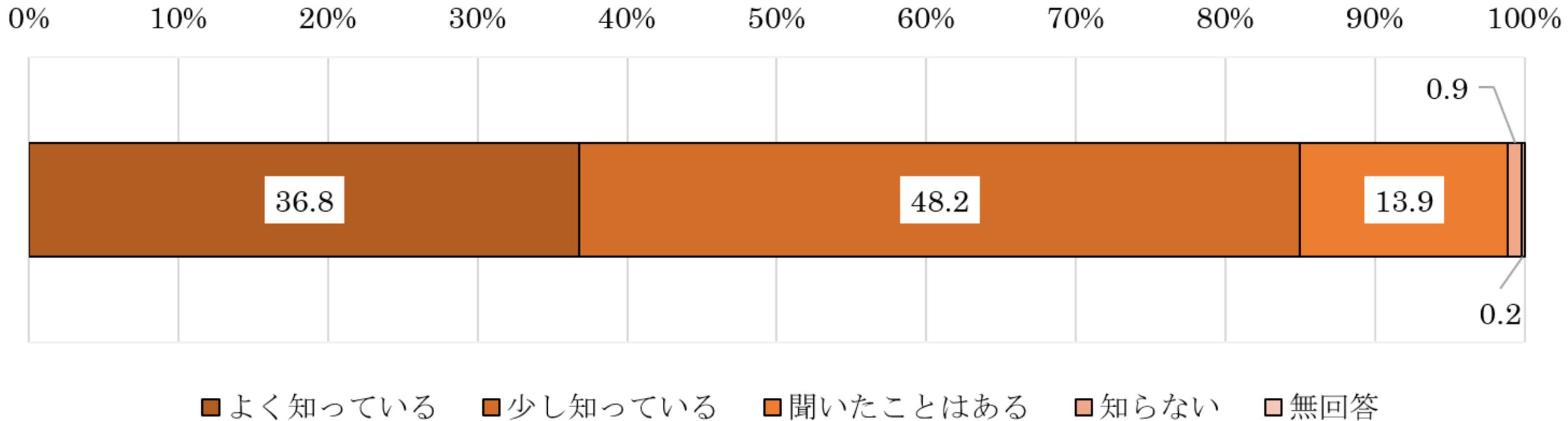
結果と実情（問4）

女性への差別を解消するために必要だと思うことについて・・・次の内容が最も多く回答されました。その割合は、32.7%でした。



◎「職場での女性の待遇改善や政策・方針などの決定に女性が参画できる機会を増やす」

(問5) 女性の人権問題として、性犯罪・性暴力・DV・ハラスメントなどの女性に対する暴力が挙げられます。これらについて知っていますか。

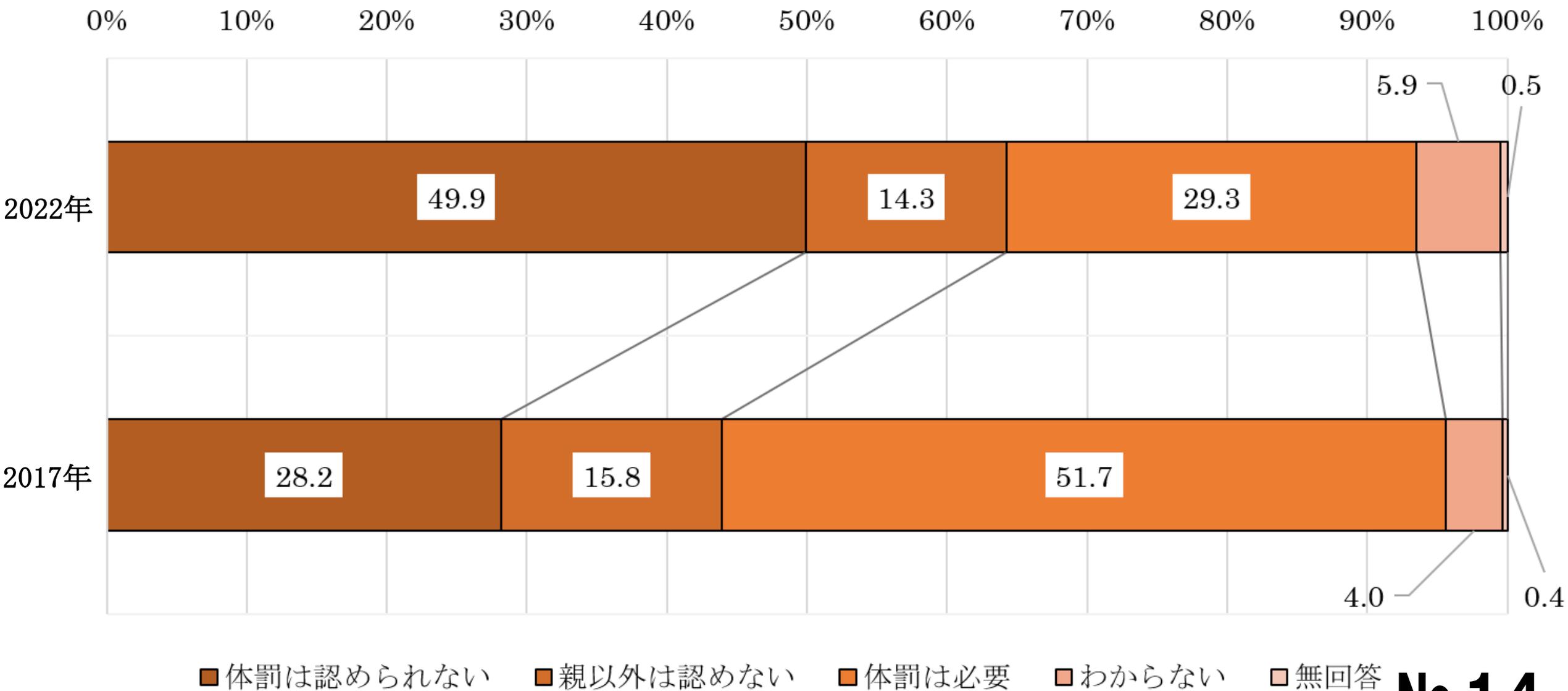


実情
(問6)

全体では、「よく知っている」「少し知っている」を合わせると85.0%となっています。

No.13

(問6) 子どもに対する体罰に関して、どのようにお考えですか。



結果と実情6



No.15

子どもに対する体罰については、大きな意識の変化が読み取れます。

○「体罰は認められない」…上がっている

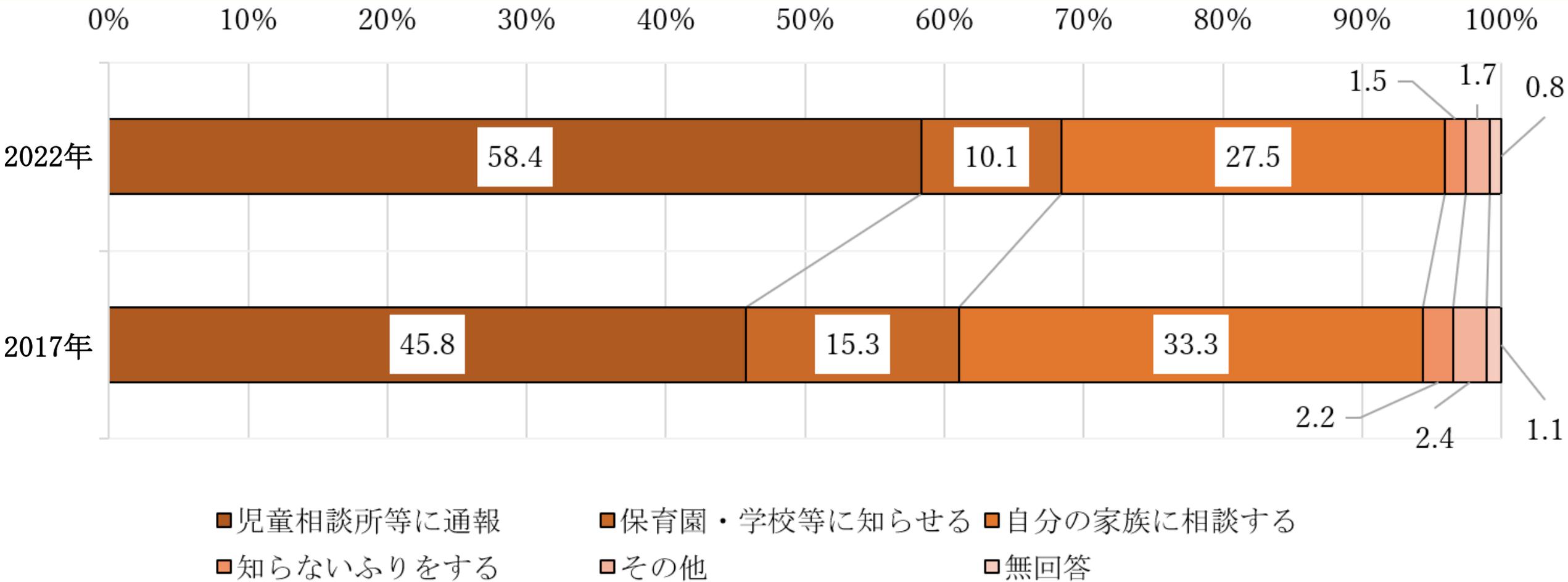
2017年調査:28.2% ➡ 2017年調査:49.9%

○「時と場合によっては、体罰は必要である」…下がっている

2017年調査:51.7% ➡ 2017年調査:29.3%

○「親による体罰は必要な時があるが、親以外の者は認められない」…あまり変化がない

(問7) 虐待を受けたと思われる子どもに気づいた時に、 どうしますか

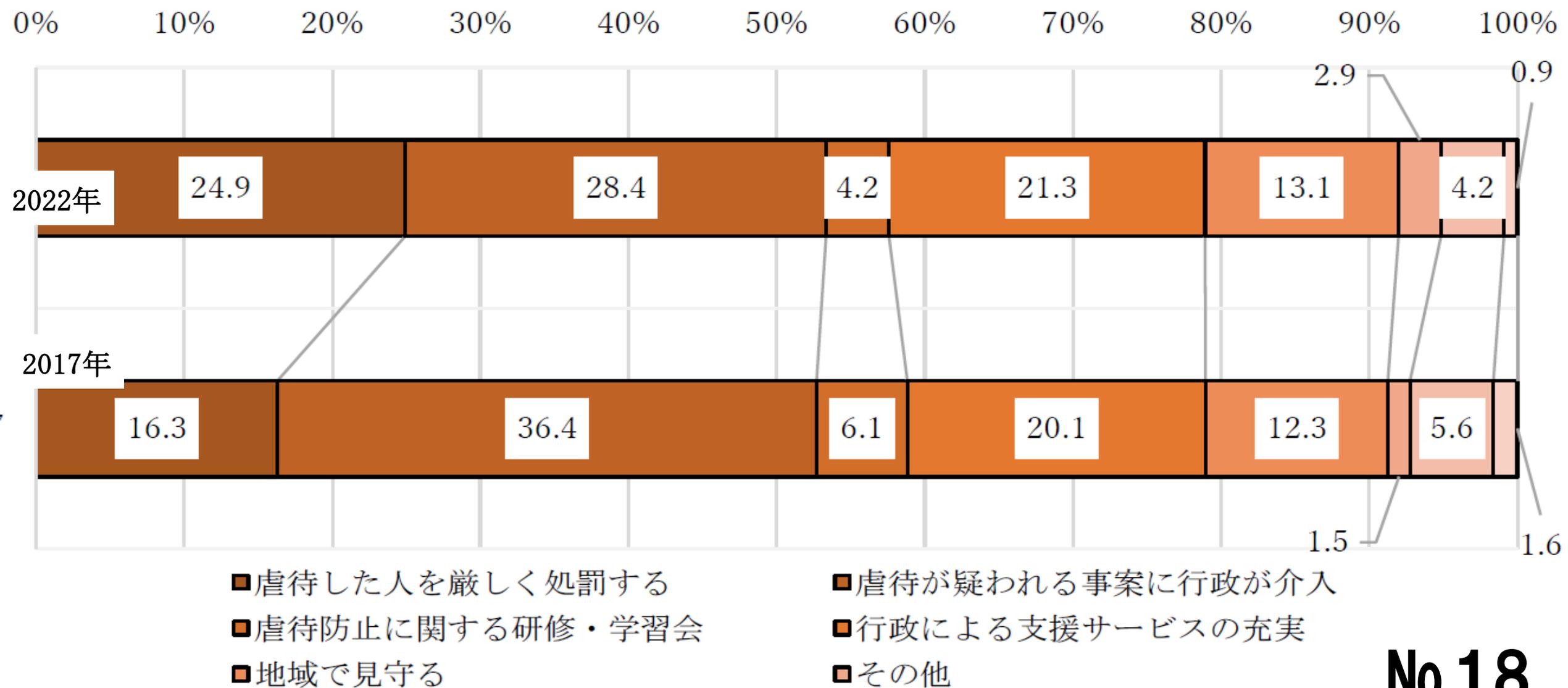


- 「児童相談所や警察、保健所に通報する」が最も高く 58.4 %
- 2番目は「自分の家族に相談する」の 27.5 %
- 3番目は「保育園・学校等に知らせる」で 10.1 %



- 2017 年調査でもこの順位は同じであったが、「自分の家族に相談する」と「保育園・学校等に知らせる」が両方とも下降し、「児童相談所や警察、保健所に通報する」が上昇している。

(問8) 子どもへの虐待を防止するために、あなたはどのようなことが必要だとお考えですか。



子どもへの虐待防止策として高い順に示す。

①「虐待が疑われる事案に行政が介入する」28.4%

2017年調査より8.0ポイント下がっている。

②「虐待をした人を厳しく処罰する」24.9%

2017年調査より8.6ポイント上がっている。

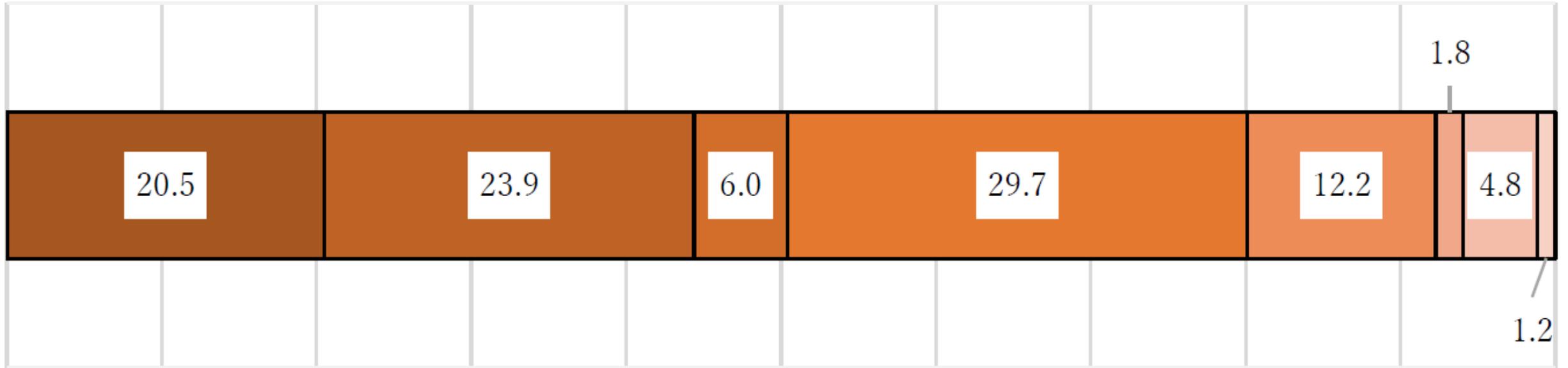
③「子育て家庭への行政による支援サービスを充実する」21.3%

この割合は2017年調査とほぼ同じであるが、今回調査では「虐待をした人を厳しく処罰する」がこの割合を上回っている。



(問9) 高齢者への虐待を防止するために、あなたはどのようなことが必要だとお考えですか。

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



- 虐待した人を厳しく処罰する
- 虐待防止に関する研修・学習会
- 地域で見守る
- わからない

- 虐待が疑われる事案に行政が介入
- 行政による支援サービスの充実
- その他
- 無回答

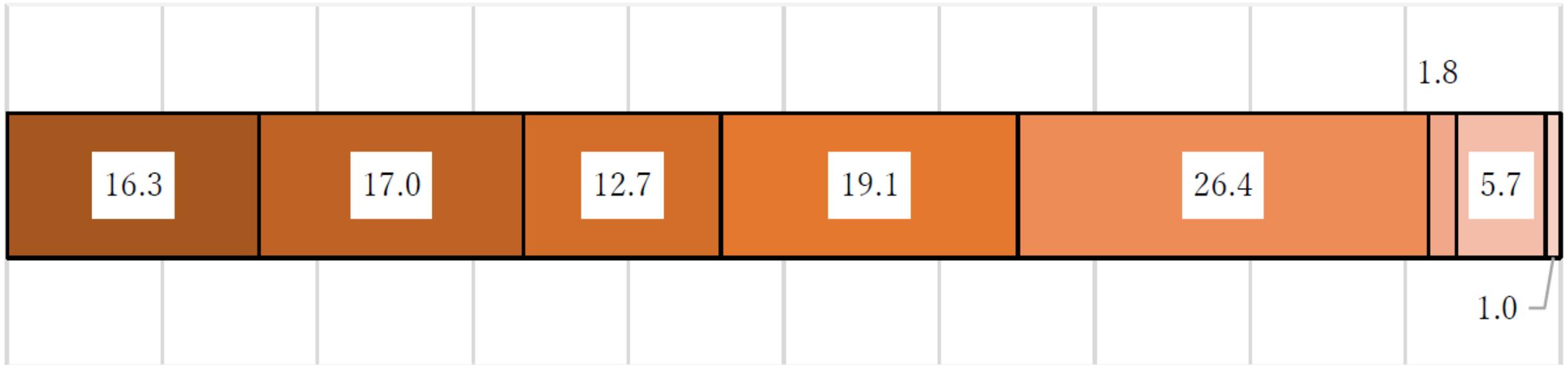
高齢者への虐待を防止するために必要なことを高い順に示します。

- ①「行政による支援サービスを充実する」29.7%
- ②「虐待が疑われる事案に行政が介入する」23.9%
- ③「虐待をした人を厳しく処罰する」20.5%



(問10) 障がいのある人への差別を解消するために、あなたはどのようなことが必要だとお考えですか。

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



- 差別した人を厳しく処罰する
- 差別解消に関する研修・学習会
- 職場や地域で合理的配慮を徹底
- わからない

- 差別が疑われる事案に行政が介入
- 行政による支援サービスの充実
- その他
- 無回答

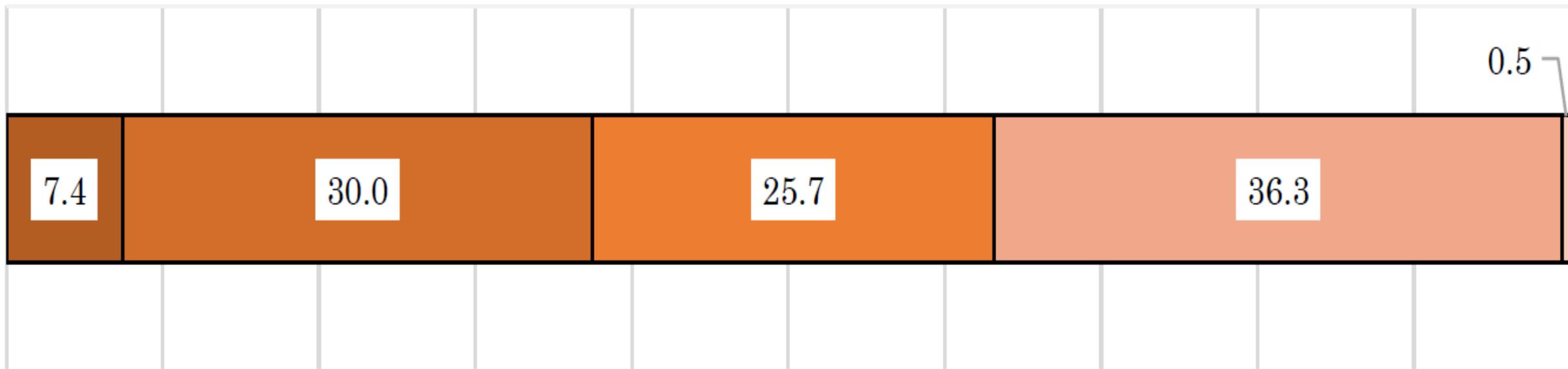
障がいのある人への差別を解消するために必要なことを高い順に示します。

- ①「日ごろから、職場や地域などで障がいのある人への合理的配慮を徹底する」26.4%
- ②「行政による支援サービスの充実」19.1%
- ③「差別が疑われる事案に行政が介入する」17.0%



(問11) 障がいのある人への合理的配慮についてどういうものか、あなたは知っていますか。

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



■ よく知っている ■ 少し知っている ■ 聞いたことはある ■ 知らない ■ 無回答

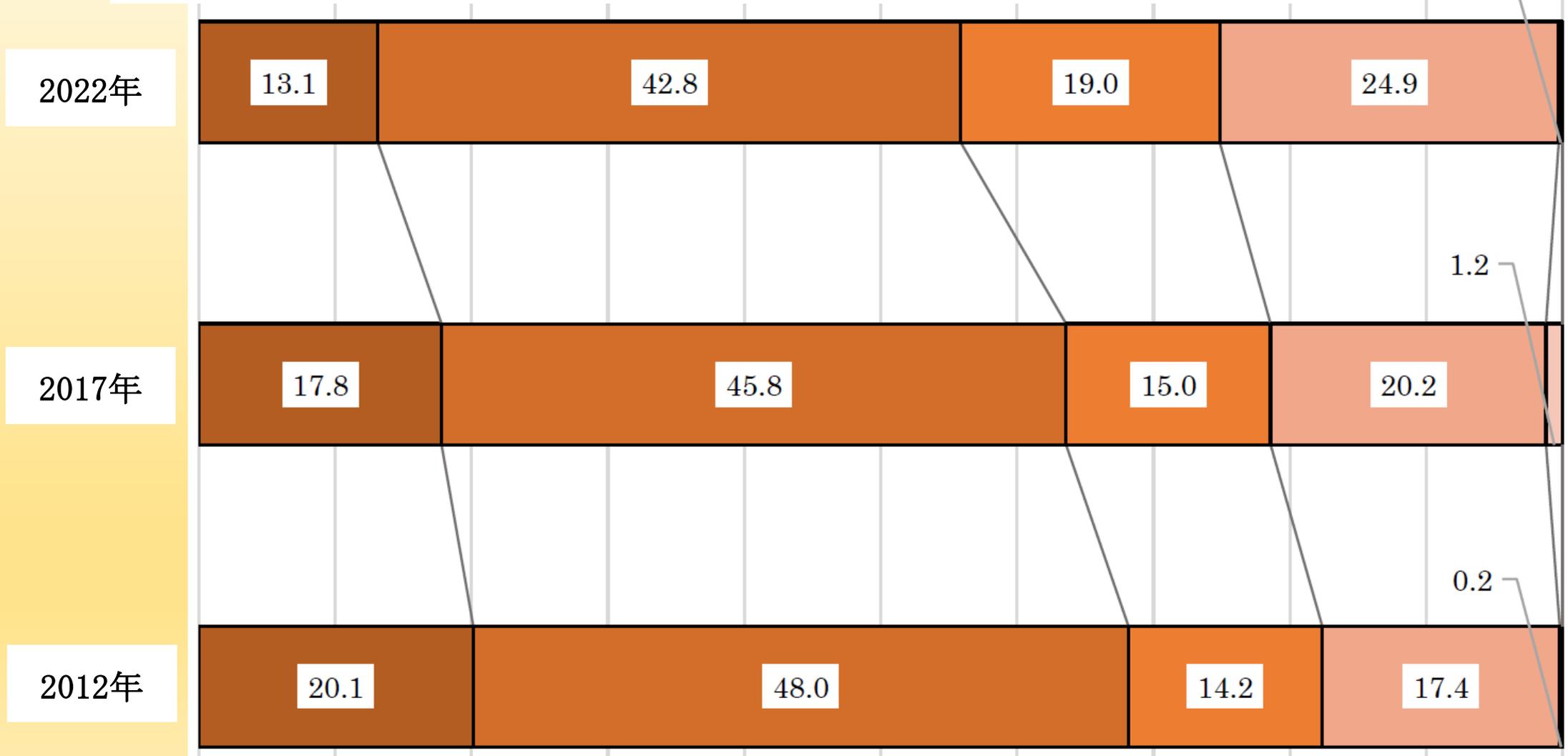
障がいのある人への合理的配慮についてどういうものか、あなたは知っていますかの回答は次の通りです。

- 「よく知っている」と「少し知っている」を合わせると37.4 %の人が「知っている」と回答
- 「聞いたことはある」25.7%
- 「知らない」36.3%



(問12) あなたは、今なお同和問題にかかわる差別(部落差別)があると思いますか。

■あると思う ■少しはあると思う ■なくなったと思う ■わからない ■無回答



○「なくなったと思う」が・・・

2017年調査から4.0ポイント上昇

2012年調査から4.8ポイント上昇

○「まだまだあると思う」は・・・

2012年調査から7.0ポイント下降

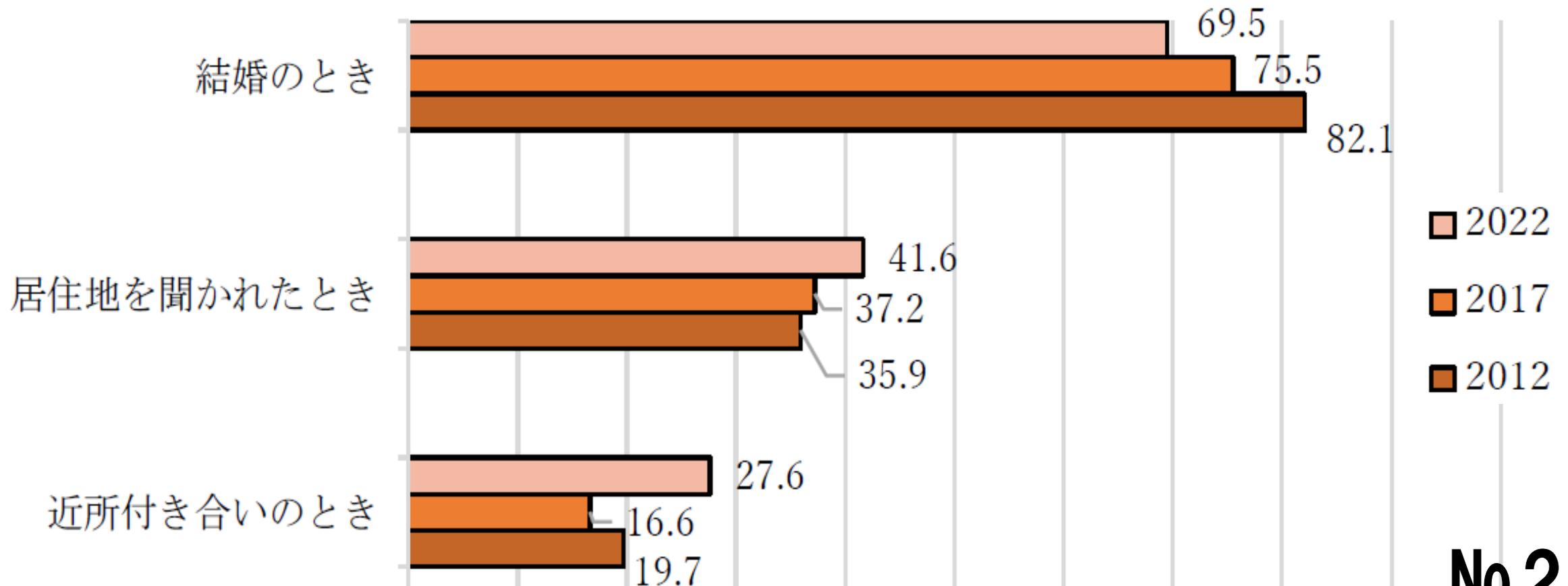
※このことは、同和問題にかかわる差別が、少しずつ解消に向かっていると考える人が増えていると言えます。

○「まだまだあると思う」と「少しはあると思う」を合わせると55.9%になります。「わからない」が2017年調査から4.7ポイント、2012年調査から7.5ポイント上がっています。

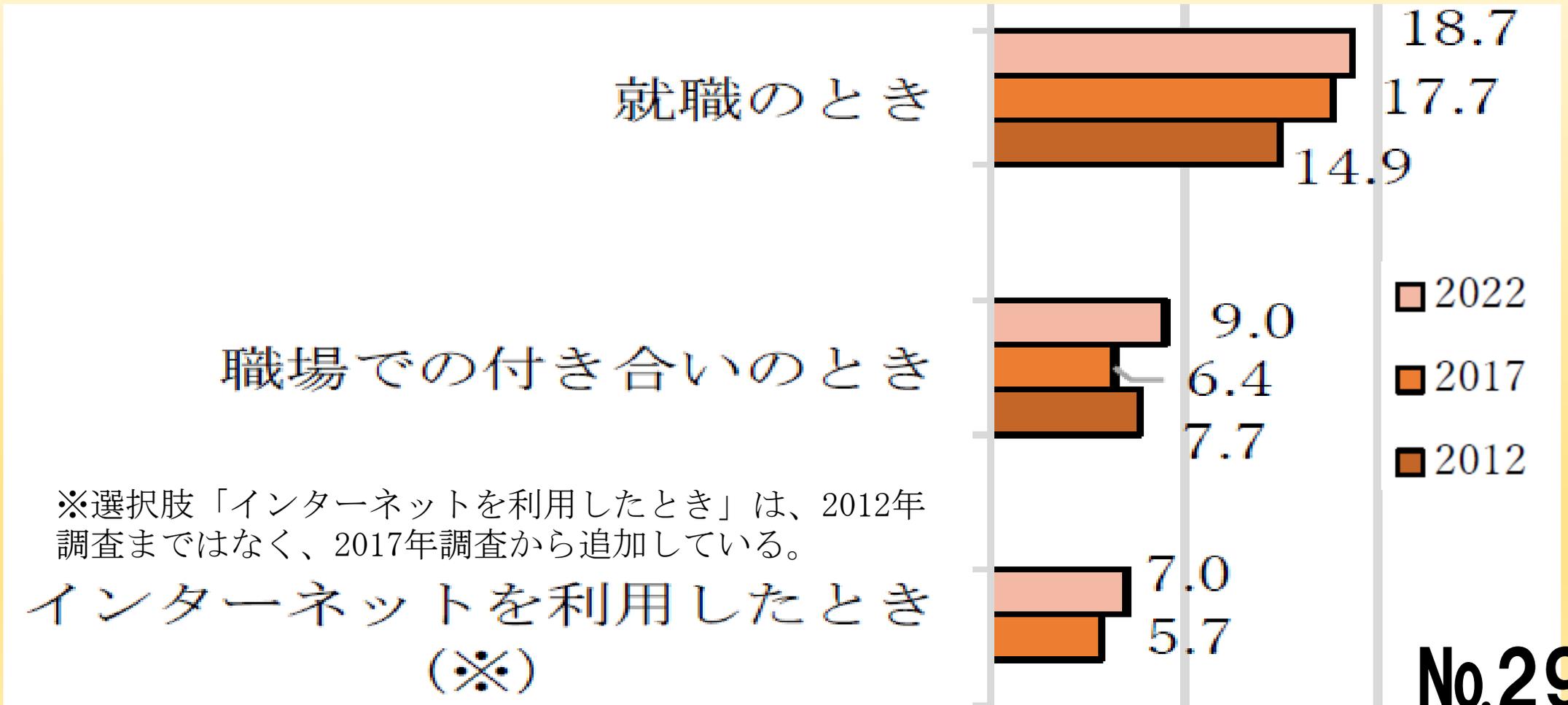


(問12-2-①) 問12で「まだまだあると思う」または「少しはあると思う」を選んだ方におたずねします。それはどんなときですか。あてはまるものをすべてお選びください。

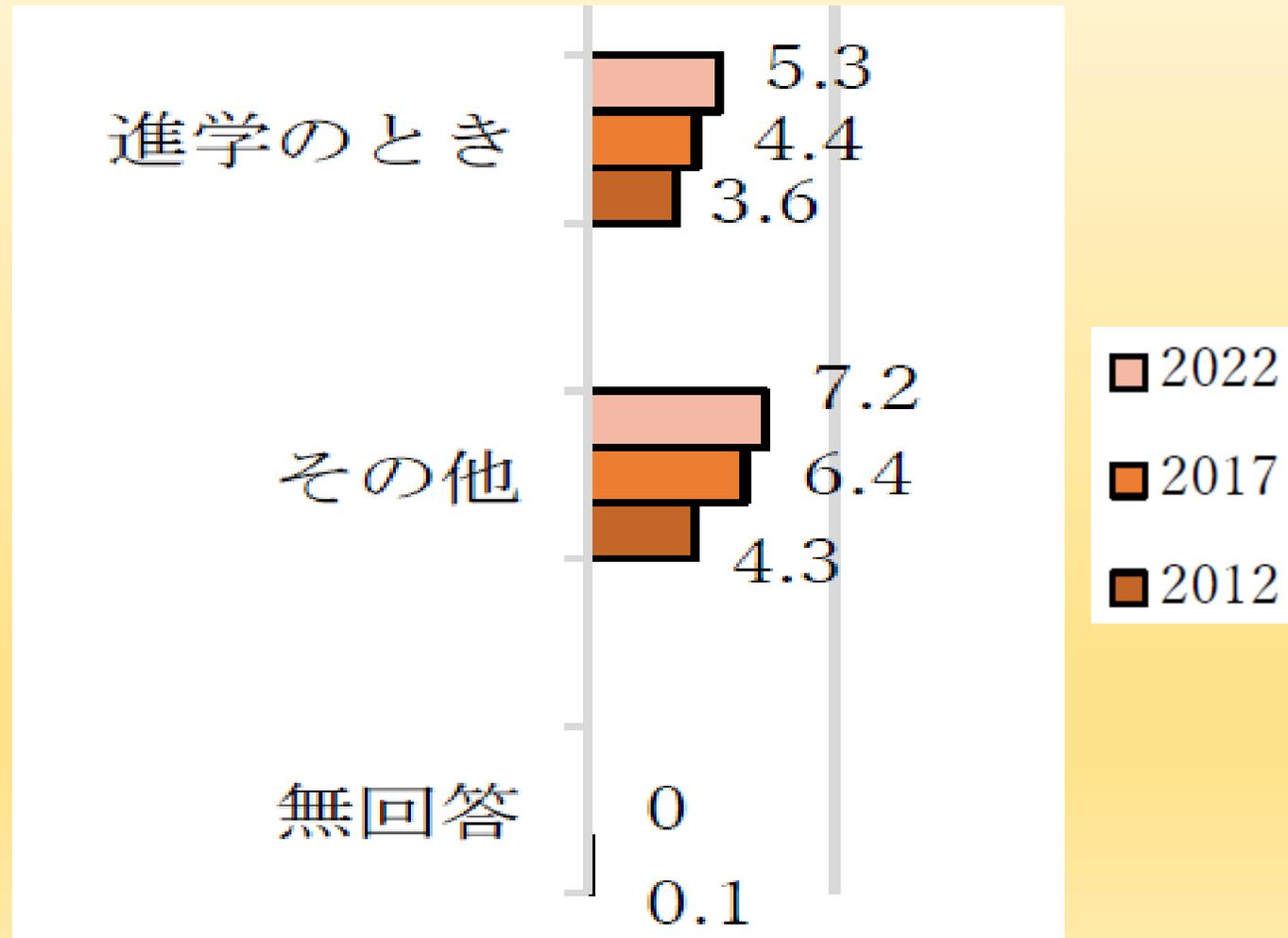
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



(問12-2-②) 問 12 で「まだまだあると思う」または「少しはあると思う」を選んだ方におたずねします。それはどんなときですか。あてはまるものをすべて お選びください。



(問12-2-③) 問 12 で「まだまだあると思う」または「少しはあると思う」を選んだ方におたずねします。それはどんなときですか。あてはまるものをすべて お選びください。



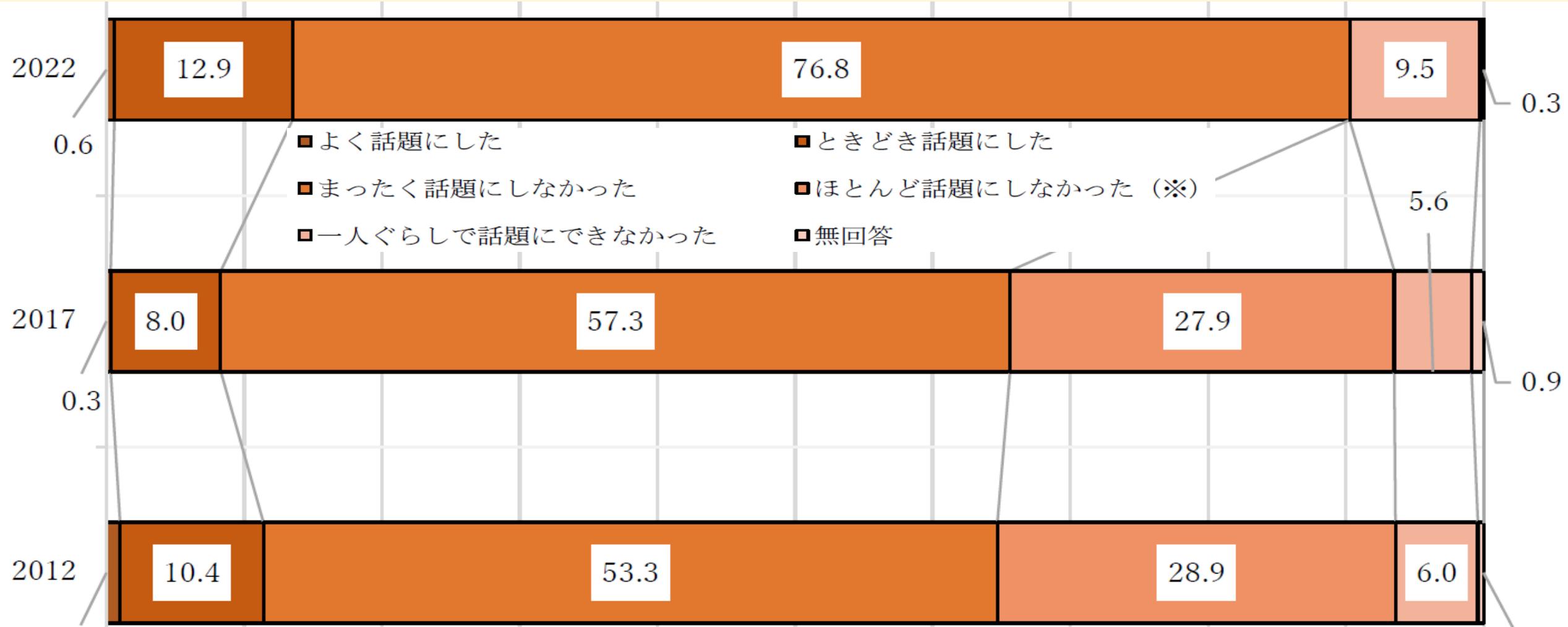
結果と実情（問12-2）



No.31

- 「結婚のとき」は2012年調査82.1%、2017年調査75.5%、今回69.5%と初めて70%を切りました。学校教育、社会教育で同和問題に継続して取り組んできていますが、69.5%はまだまだ高く、これからも継続的な取組が求められます。
- 「居住地を聞かれたとき」は2012年調査35.9%、2017年調査37.2%、今回41.6%と増加しています。「就職のとき」「職場での付き合いのとき」「インターネットを利用したとき」「進学するとき」についても同様に、「結婚のとき」以外の全ての項目で増加しています。特に「近所付き合いのとき」では、5年間で16.6%から27.6%と、11.0ポイント増加しています。

(問13) あなたは、この1年間に家族との間で、同和問題(部落差別)について、どの程度話題にしましたか。 No.32



※2022年調査から選択肢「ほとんど話題にしなかった」は省きました。

家族との間でどの程度したかについての回答は、次の通りです。

○「話題にした」の割合は…

- ・2017年調査の 8.3% から 5.2 ポイント増加して 13.5%になっている。

○「話題にしなかった」の割合は…

- ・2017年調査の 85.2% から 8.4ポイント下がって76.8%になっている。



(問14) もし家族から同和問題(部落差別)について差別的な話が出たとき、あなたはどのようにしますか。

No.34

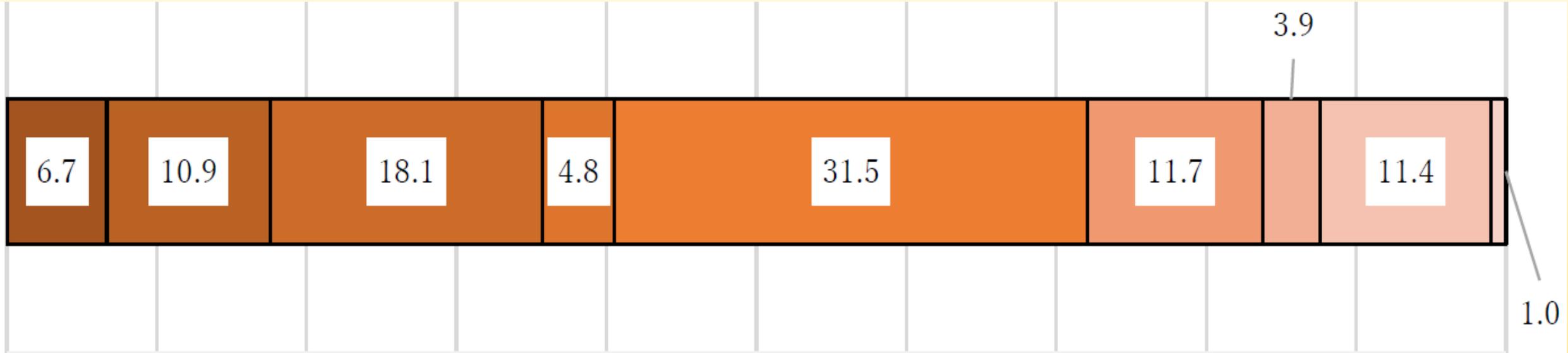


- 「自分で差別のまちがいを説明する」と答えた割合
2012年調査 47.8% ➡2017年調査 48.2%
➡2022年調査 51.4% …わずかながら増加
- 「自分には関係のないことだから、そのままにしておく」と答えた割合
2017年調査 12.3% ➡2022年調査 9.5%



※ほんのわずかではあるが、これまでの教育、啓発の成果と考えられます。

(問15) 同和問題を解決する(部落差別を解消する)ために、あなたはどのようなことが必要だとお考えですか。

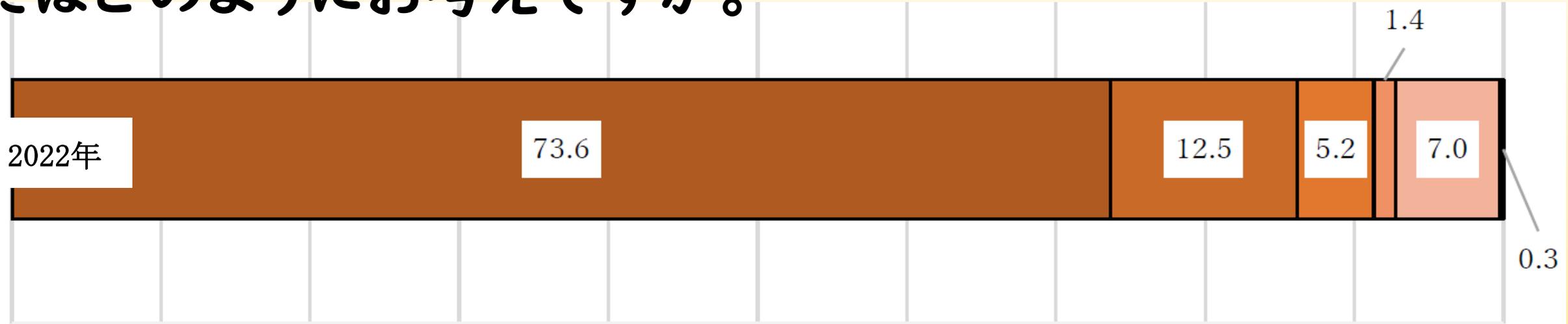


- 差別した人を厳しく処罰する
- 差別解消に関する研修・学習会
- 学校教育で同和問題に関する理解を深める
- その他
- 無回答
- 差別が疑われる事案に行政が介入
- 行政による支援サービスの充実
- 自然になくなるのを待つ
- わからない

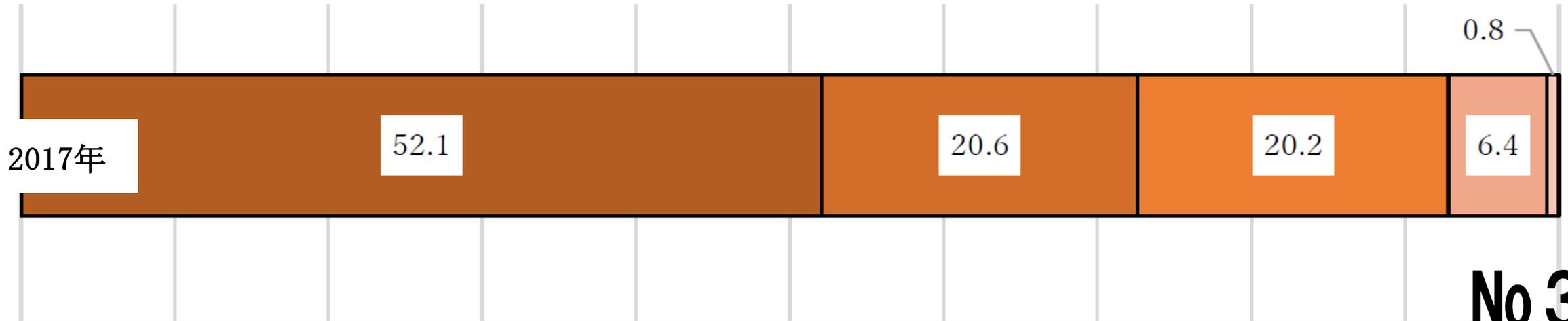
- 「学校教育で同和問題に関する理解を深める」が31.5%と最も高い数値となりました。
※他の人権課題と比較しても、学校教育への期待の高さがうかがえます。
- 「差別をした人を厳しく処罰する」6.7%
「差別が疑われる事案に行政が介入する」10.9%
「自然になくなるのを待つ」11.7%



(問16) 日本に居住している外国人の人権について、あなたはどのようにお考えですか。



■人権は守られるべき ■人権が制限されても仕方がない (※) ■どちらでもない ■その他 ■わからない ■無回答



■人権は守られるべき ■権利を持っていないでも仕方がない (※) ■どちらでもない ■わからない ■無回答

○「日本国籍をもっている、もっていない、人権は守られるべきだ」と思うは…

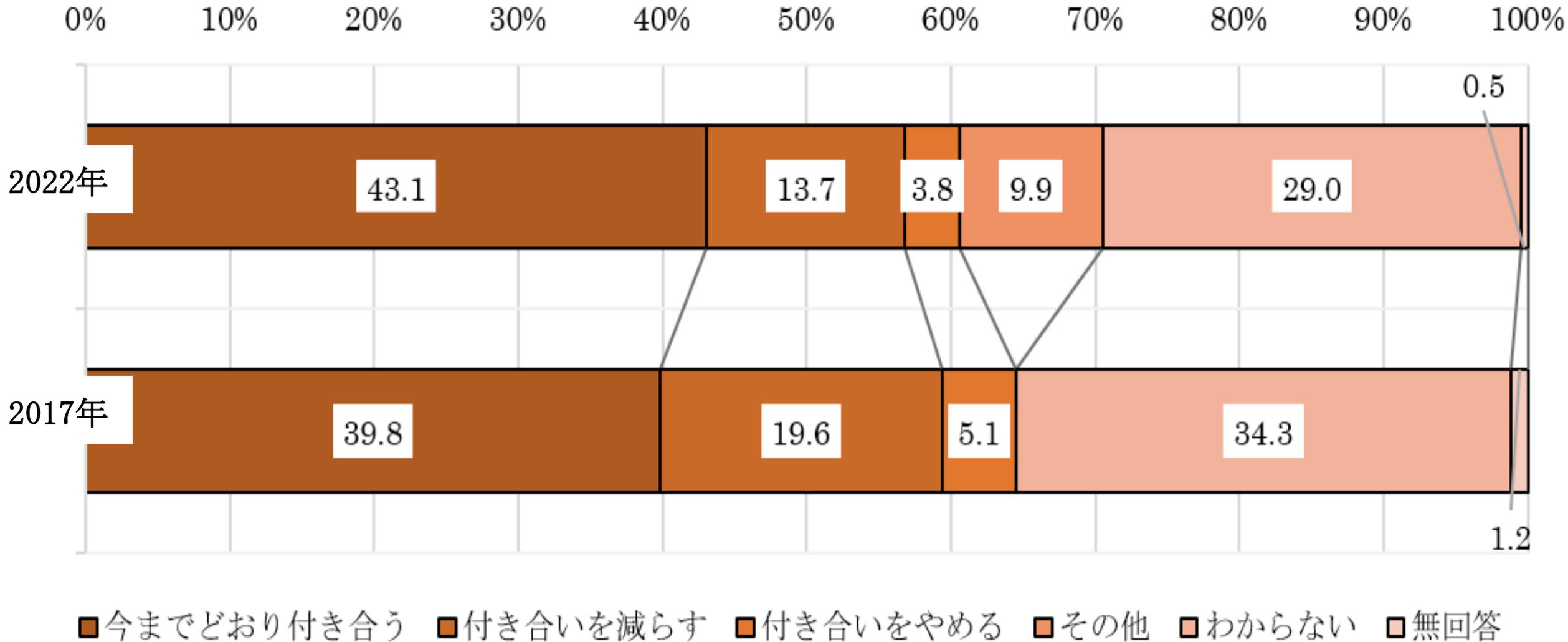
・2017年調査より21.5ポイント上がり、73.6%になっています。

※外国人の人権を認めようとする意識が高くなっていることを示しています。



(問17) もし、職場の同僚が刑を終えて出所した人とわかったときに、あなたはどのようにしますか。

No.40

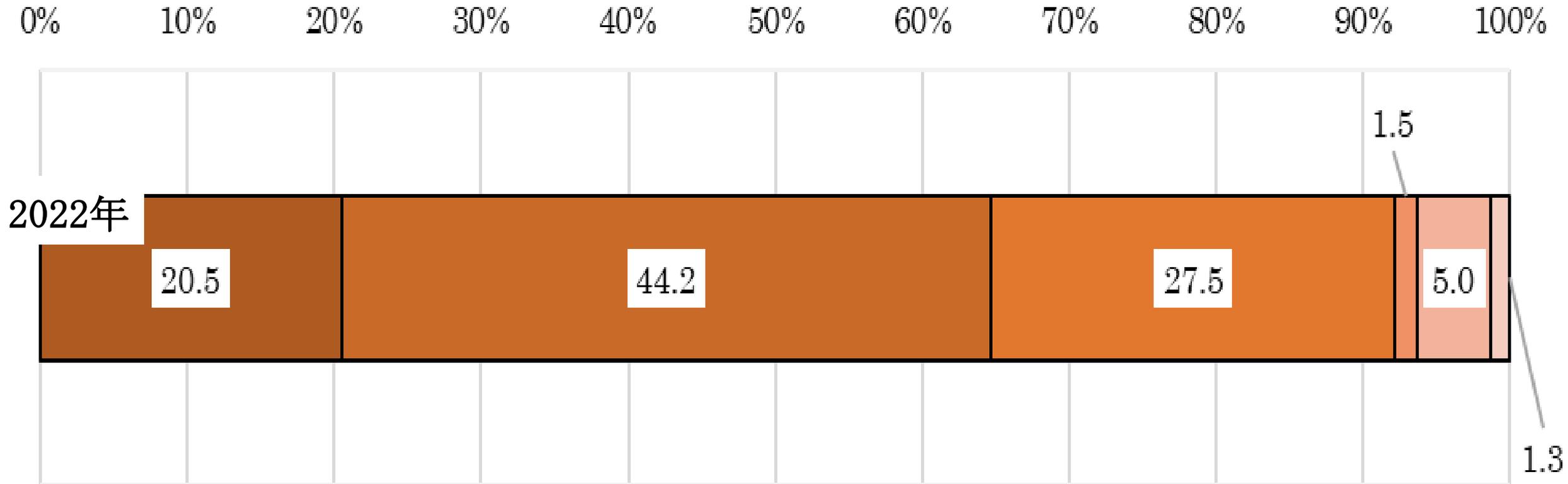


- 「今までどおり付き合う」が・・・
2017年調査から3.3ポイント上昇
- 「付き合いを減らす」が・・・
2017年調査から5.9ポイント下降
- 「付き合いをやめる」が・・・
2017年調査から1.3ポイント下降
- 「わからない」が・・・
2017年調査から5.3ポイント下降



※刑を終えて出所した人を避けないようにしようとする意識
がくみ取れる。

(問18) 犯罪被害者やその家族について、あなたが特に思うことはどんなことですか。



- 精神的・時間的な負担が大きい
- プライバシーの侵害がある
- 偏見や差別がある
- その他
- 特にない
- 無回答

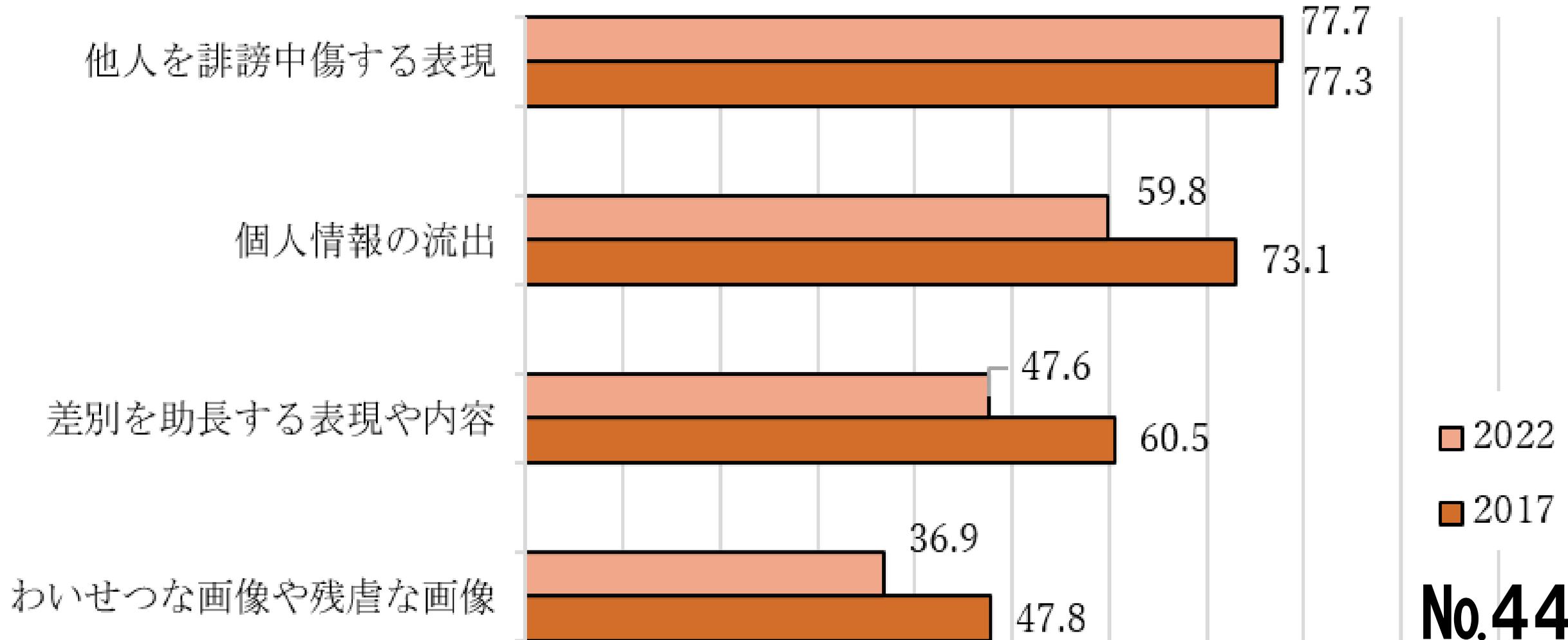
No.42

- 「実名報道や過剰な取材などによるプライバシーの侵害がある」が44.2%と最も高い。
 - 次いで、「事件によっては周囲から偏見や差別がある」が27.5%
 - 「捜査や裁判の過程で精神的・時間的負担が大きい」が20.5%
 - 思うことが「特にない」人は5.0%
- ※ほとんどの人は犯罪被害者の人権について課題があると考えていることがわかる。



(問19) あなたは、SNSなどインターネットに関することから、人権が尊重されていないと思うことはどんなときですか。

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

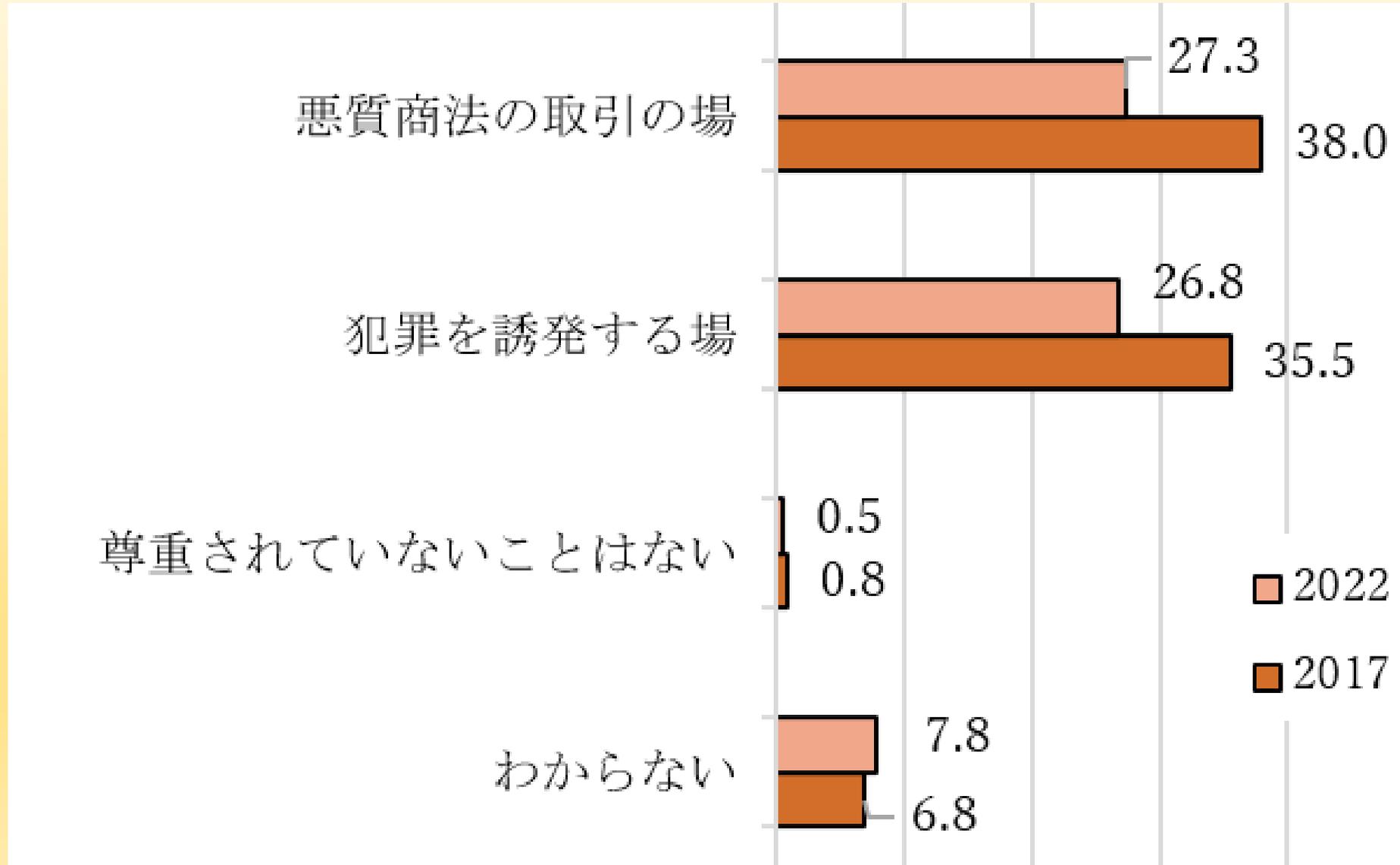


2022

2017

No.44

(問19) あなたは、SNSなどインターネットに関することから、人権が尊重されていないと思うことはどんなときですか。



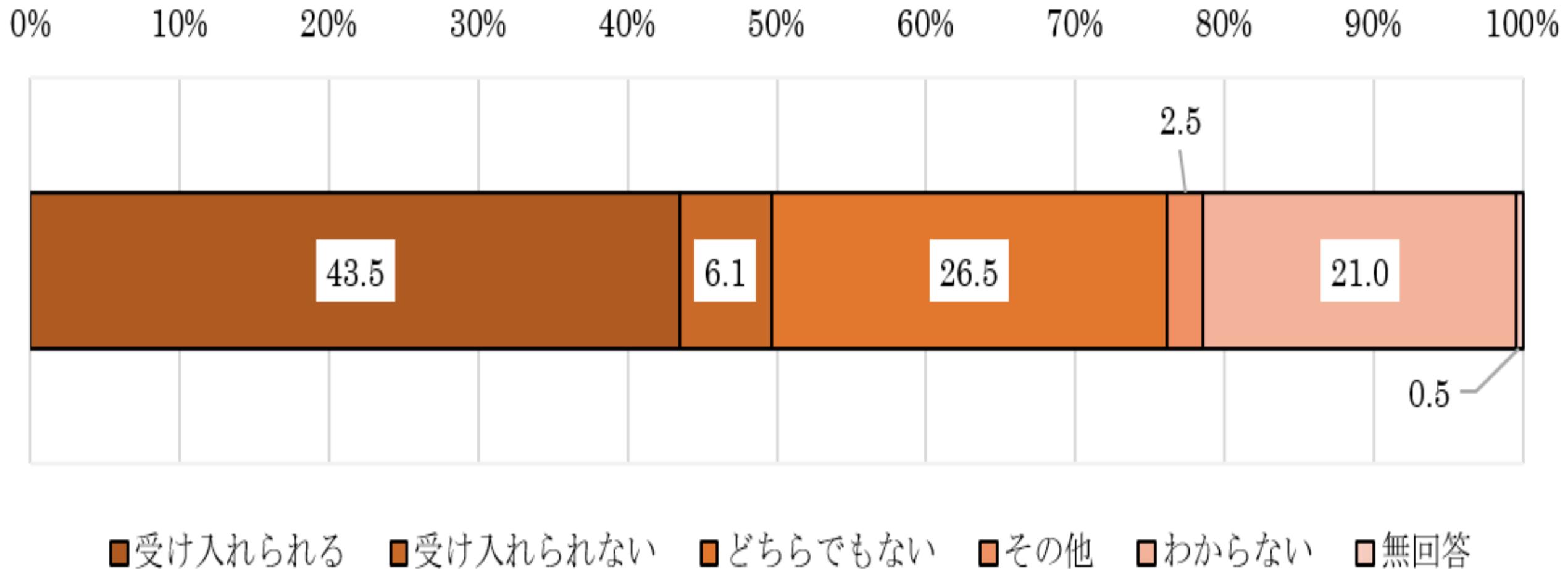
人権が尊重されていないと思う場面として・・・

- 「他人を誹謗中傷する表現が掲載されているとき」が最も高く77.7%
- 「個人情報流出しているとき」59.8%
- 「差別を助長する表現や内容が掲載されているとき」47.6%
- 「わいせつな画像や残虐な画像が掲載されているとき」36.9%
- 「悪質商法などの取引の場となっているとき」27.3%
- 「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっているとき」26.8%

2017年調査と比べると、「誹謗中傷する表現」については、変化はないが、変化しているのは、「個人情報の流出」から「犯罪を誘発する場」までの全ての項目において10.0ポイント前後下がっています。



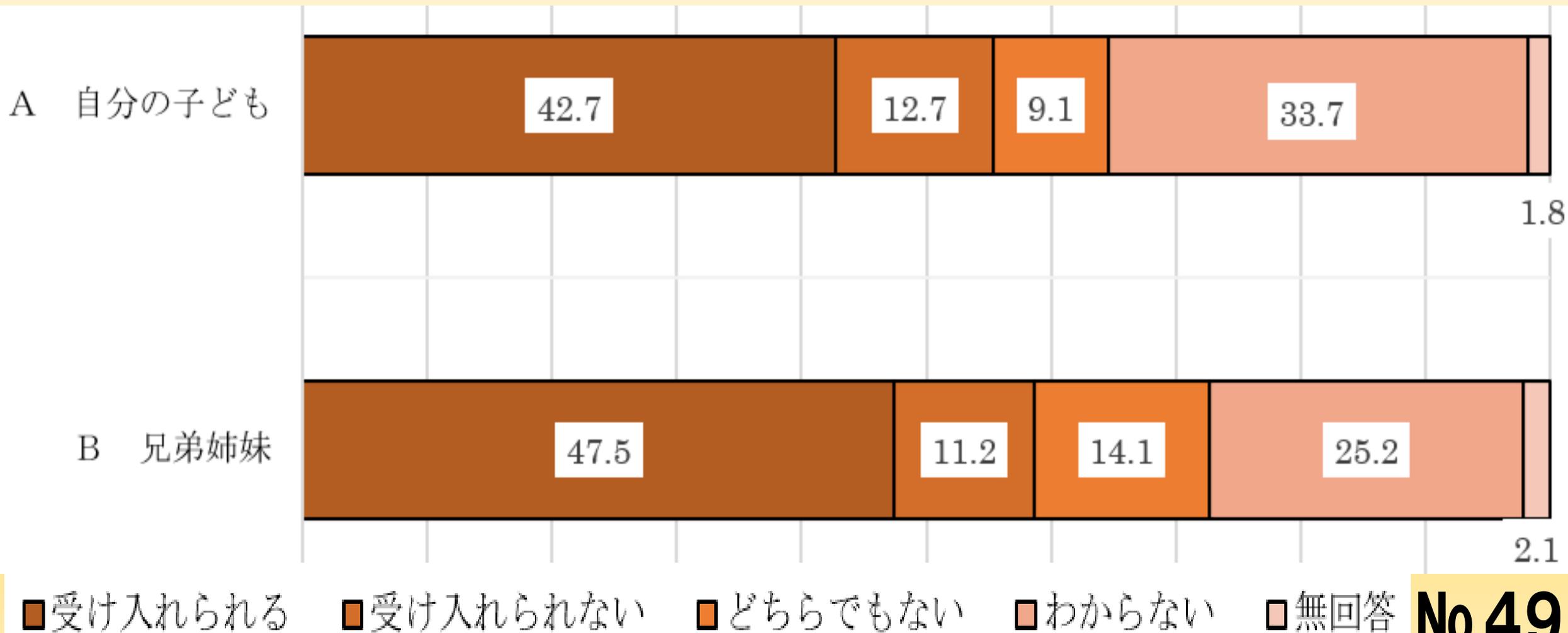
(問20) あなたは他者の性的指向・性自認(SOGI)について、その多様性を受け入れることができますか。



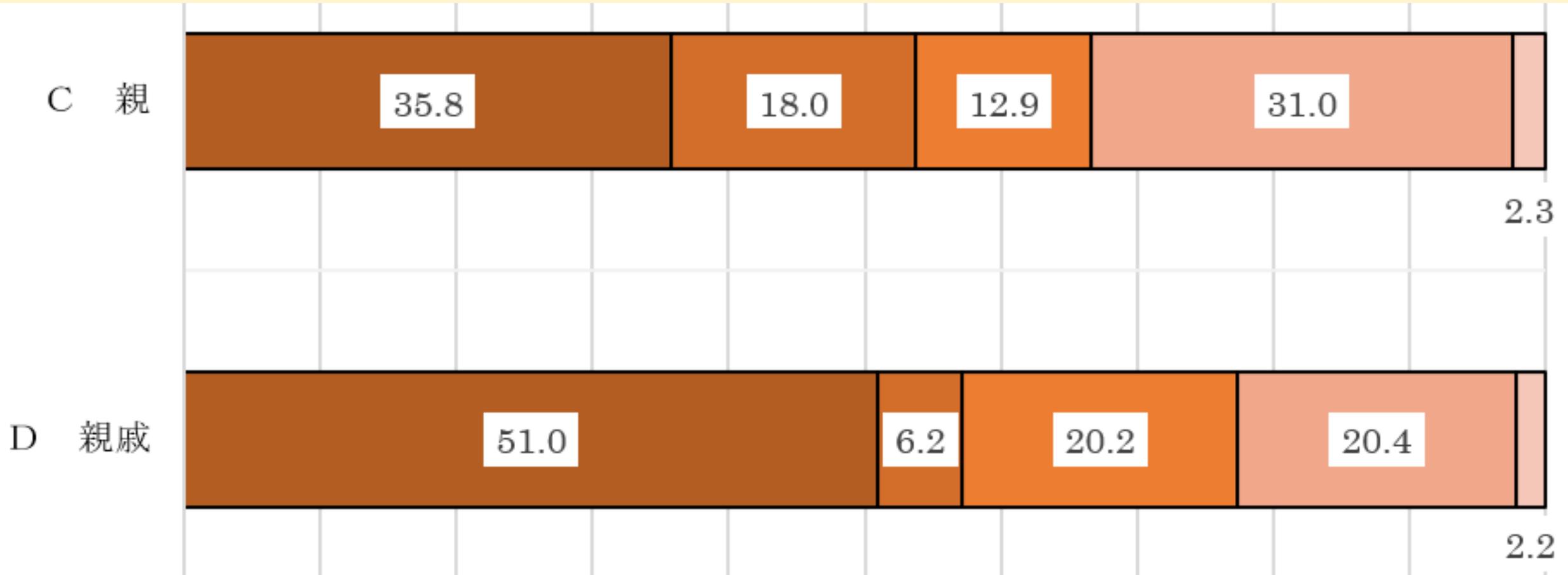
- 「受け入れられる」⇒43.5%
- 「受け入れられない」⇒6.1%
- 「どちらでもない」「わからない」を
合わせて⇒47.5%…半数近くを占める



(問21) 次のA、Bの人が性的少数者(「性的指向が同性愛、両性愛など」、もしくは「性自認が心と体の性が一致しないなど」)だとしたら、あなたは受け入れることができますか。



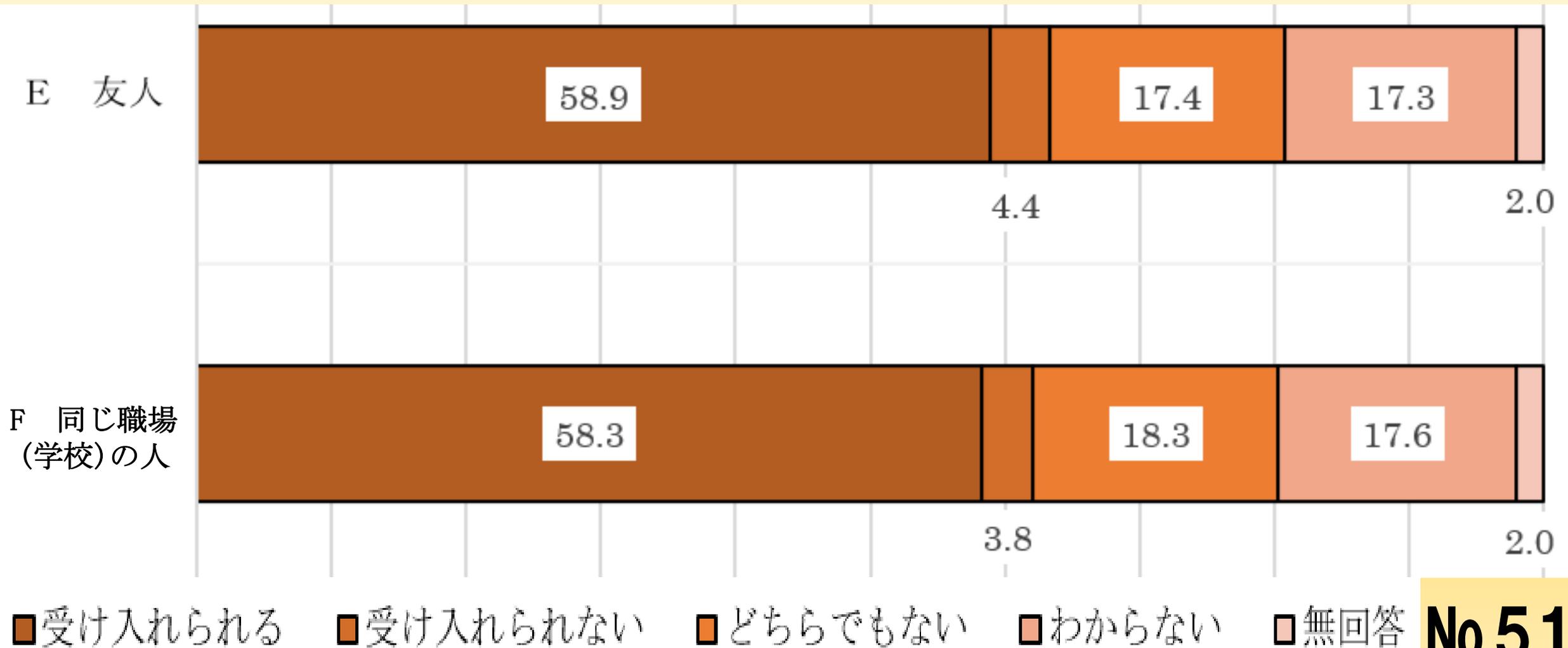
(問21) 次のC、Dの人が性的少数者(「性的指向が同性愛、両性愛など」、もしくは「性自認が心と体の性が一致しないなど」)だとしたら、あなたは受け入れることができますか。



■受け入れられる ■受け入れられない ■どちらでもない ■わからない ■無回答

No.50

(問21) 次のE、Fの人が性的少数者(「性的指向が同性愛、両性愛など」、もしくは「性自認が心と体の性が一致しないなど」)だとしたら、あなたは受け入れることができますか。



○性的少数者について「受け入れられる」と回答した割合は、近親者であるほど低い。

➡親35.8%、自分の子ども42.7%、兄弟姉妹47.5%、親戚51.0%、同じ職場（学校）の人58.3%、友人58.9%

○友人の場合は親より23.1ポイント、子どもより16.2ポイント、兄弟姉妹より11.4ポイント、親戚より7.9ポイント高い。

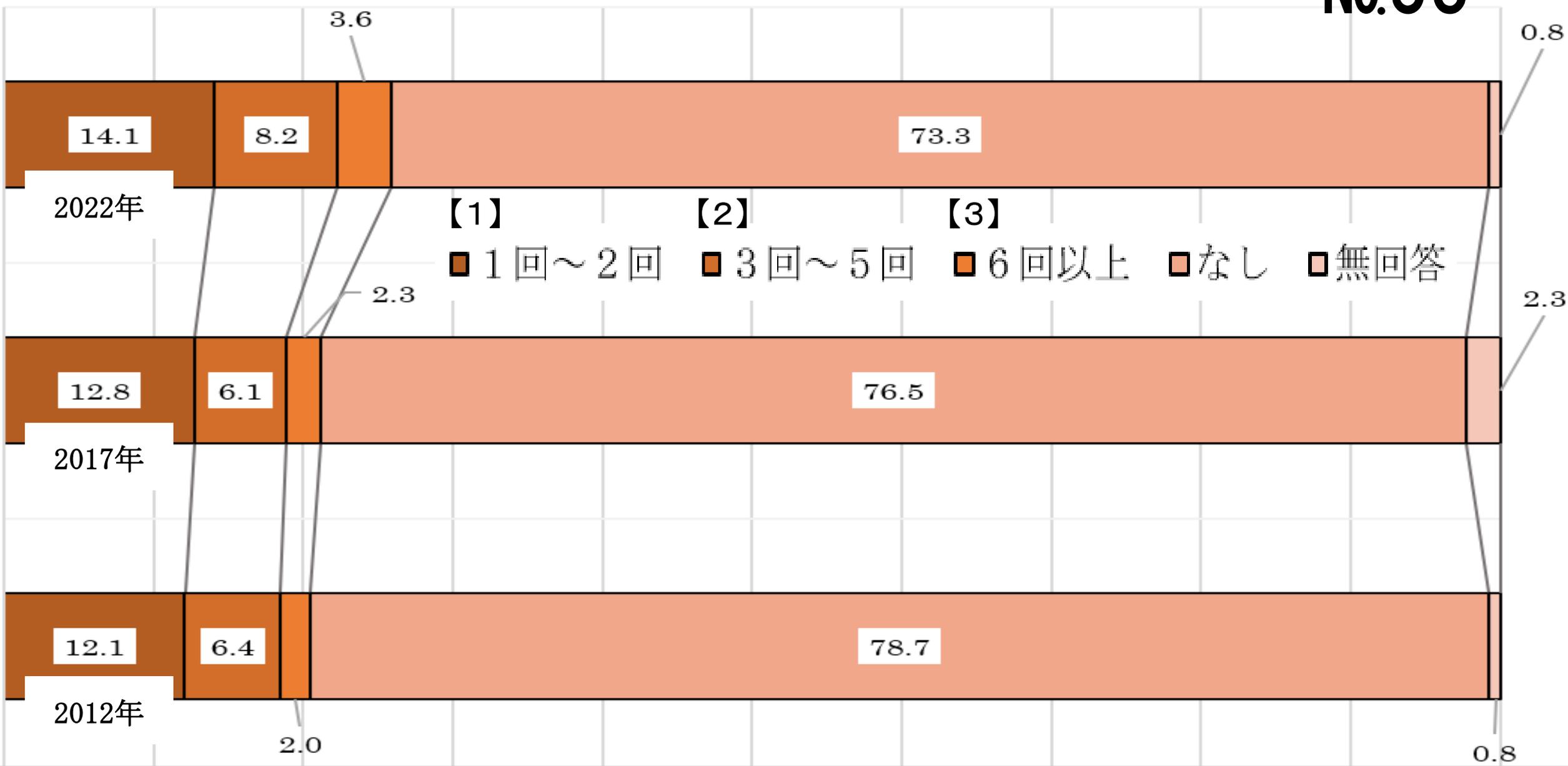
○「わからない」の割合は、

➡子ども33.7%、親31.0%、兄弟姉妹25.2%
親戚20.4%、同じ職場（学校）の人17.6%
友人17.3%の順に高い。



(問22) あなたは、過去5年間で、人権に関する学習会や研修会、講演会などに何回くらい参加しましたか(学校での授業を含みます)。

No.53



結果と実情（問22）

No.54

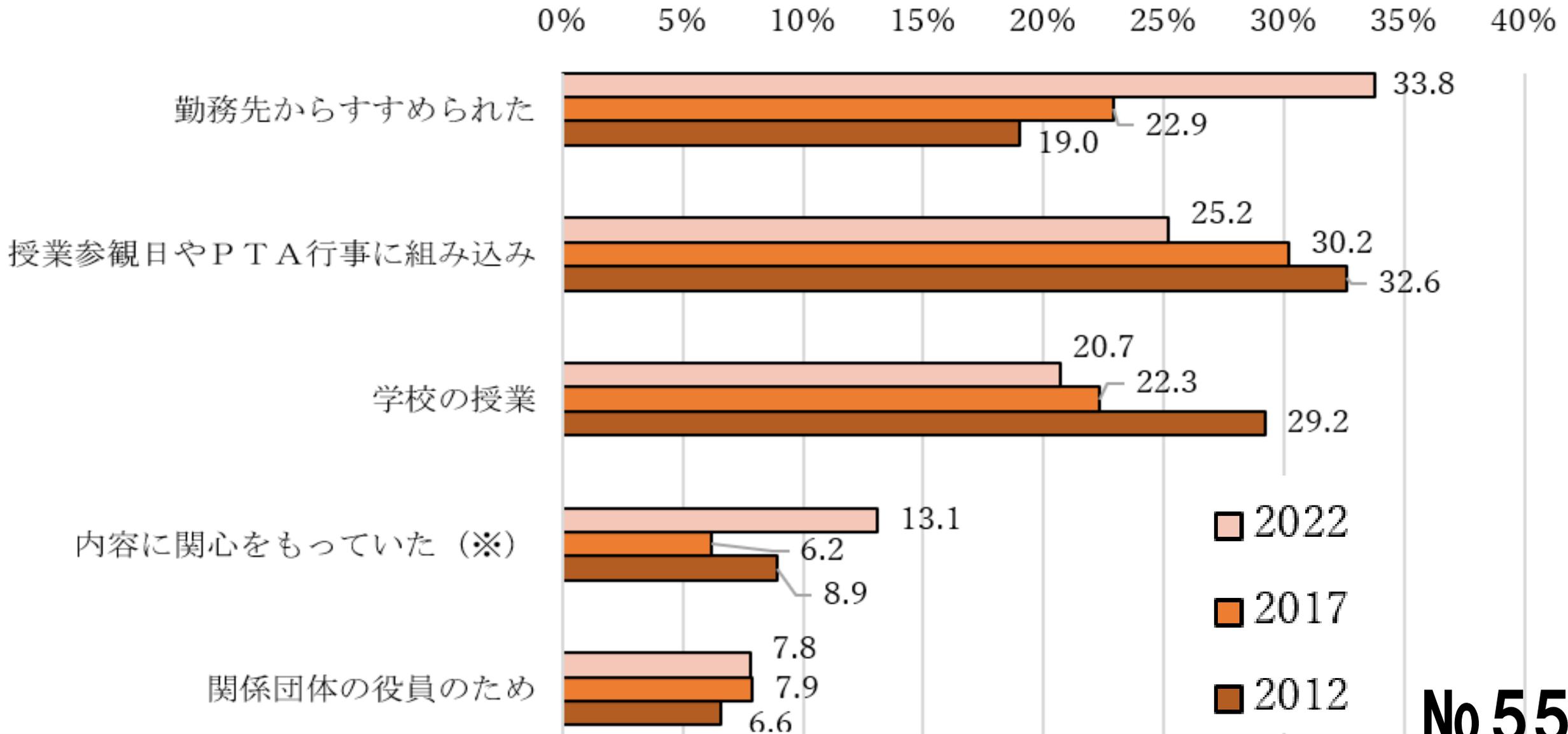
- 人権に関する学習会や研修会などに参加した回数で最も多いのは、1回～2回で14.1%
- 5年間で一度以上参加したことがある人は、合わせて25.9%で、全体の4分の1ほどの人にとどまっている。
- 「まったくない」は73.3%



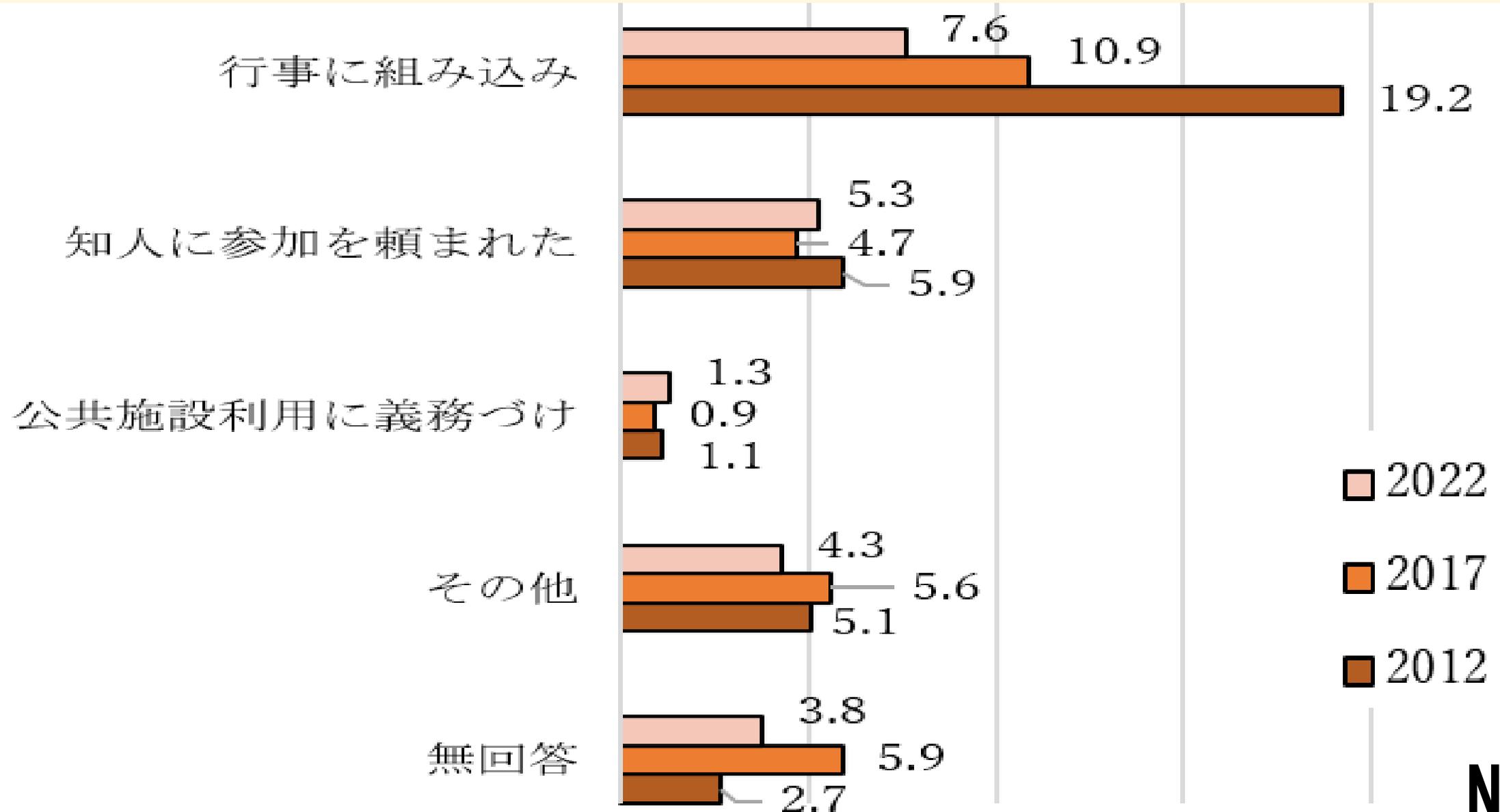
その割合は、調査ごとに少しずつ下がっています。

松山市では、小中学校PTAでの保護者対象の学習会や公民館等での啓発活動が計画的に行われているが、広く市民に届くまでには至っていないと言えます。今後は、広報活動等を効果的に行い学習機会の情報提供に努めるとともに、インターネットを活用したオンラインによる啓発活動等の新しい工夫が求められます。

(問22-2) 問22で「1」、「2」、「3」と答えた方にお聞きします。参加したきっかけは次のうちどれですか。主なものを2つ以内でお選びください。



(問22-2) 問22で「1」、「2」、「3」と答えた方にお聞きします。参加したきっかけは次のうちどれですか。主なものを2つ以内でお選びください。



結果と実情（問22-2）



人権に関する学習会や研修会などに参加したきっかけとして・・・

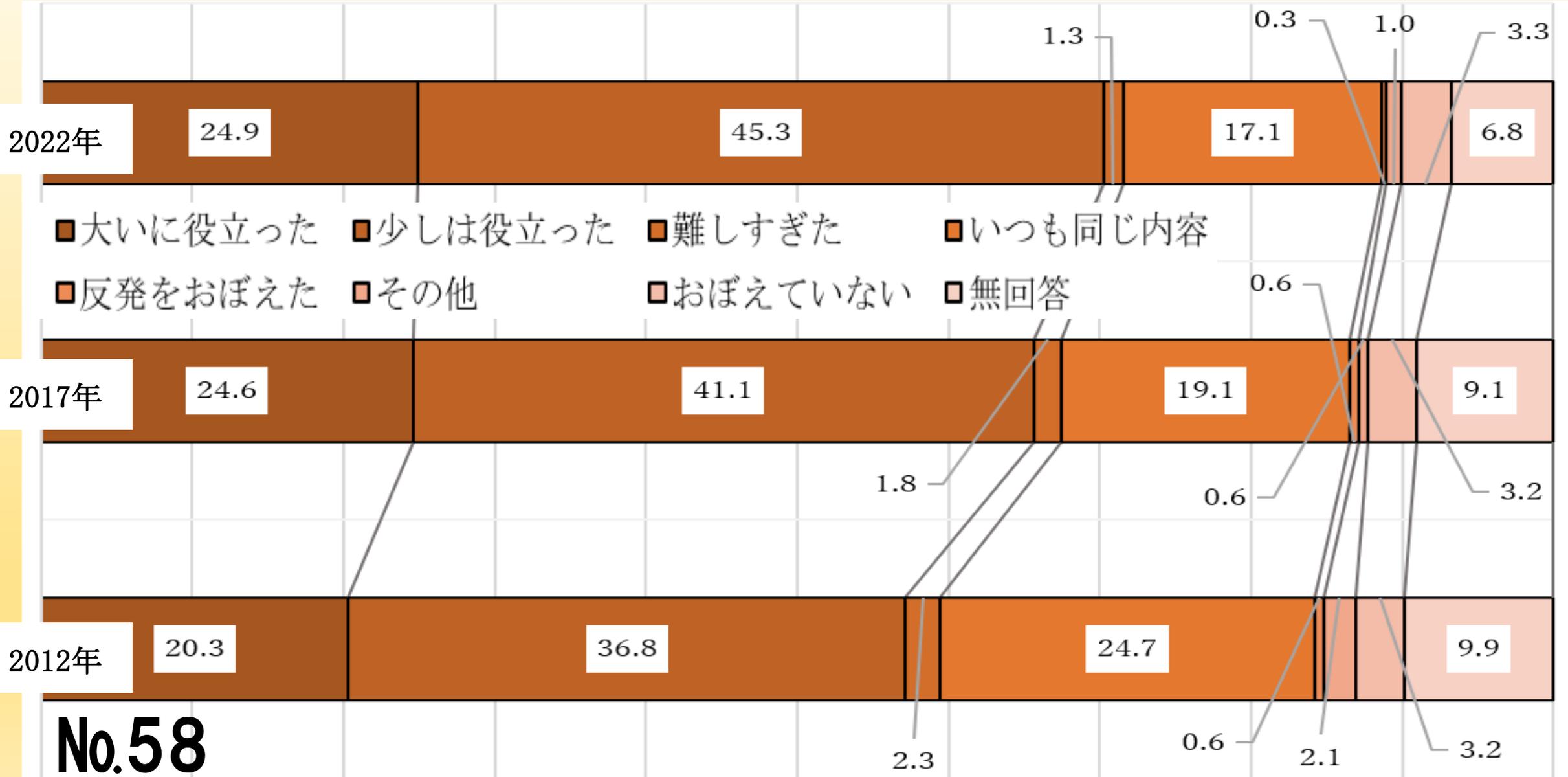
○「勤務先から参加するようにすすめられたから」による割合が最も高く、調査するごとにその割合が上がっており、2022年調査では2017年調査より10.9ポイント上がっています。

○学校教育に関連した「授業参観日やPTA行事に、人権教育が組み込まれていたから」「学校行事以外で参加した行事の中に、人権教育が組み込まれていたから」「学校の授業で受けたから」を合わせると53.5%となり、過半数を占めています。

※学校教育に関連したきっかけの割合は、2022年調査で下がっている（アンケート実施時期が新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、対面による研修会等が実施できなかったという背景も考えられる）。

今後も引き続いて学校での教育・啓発活動に取り組むことは重要です。

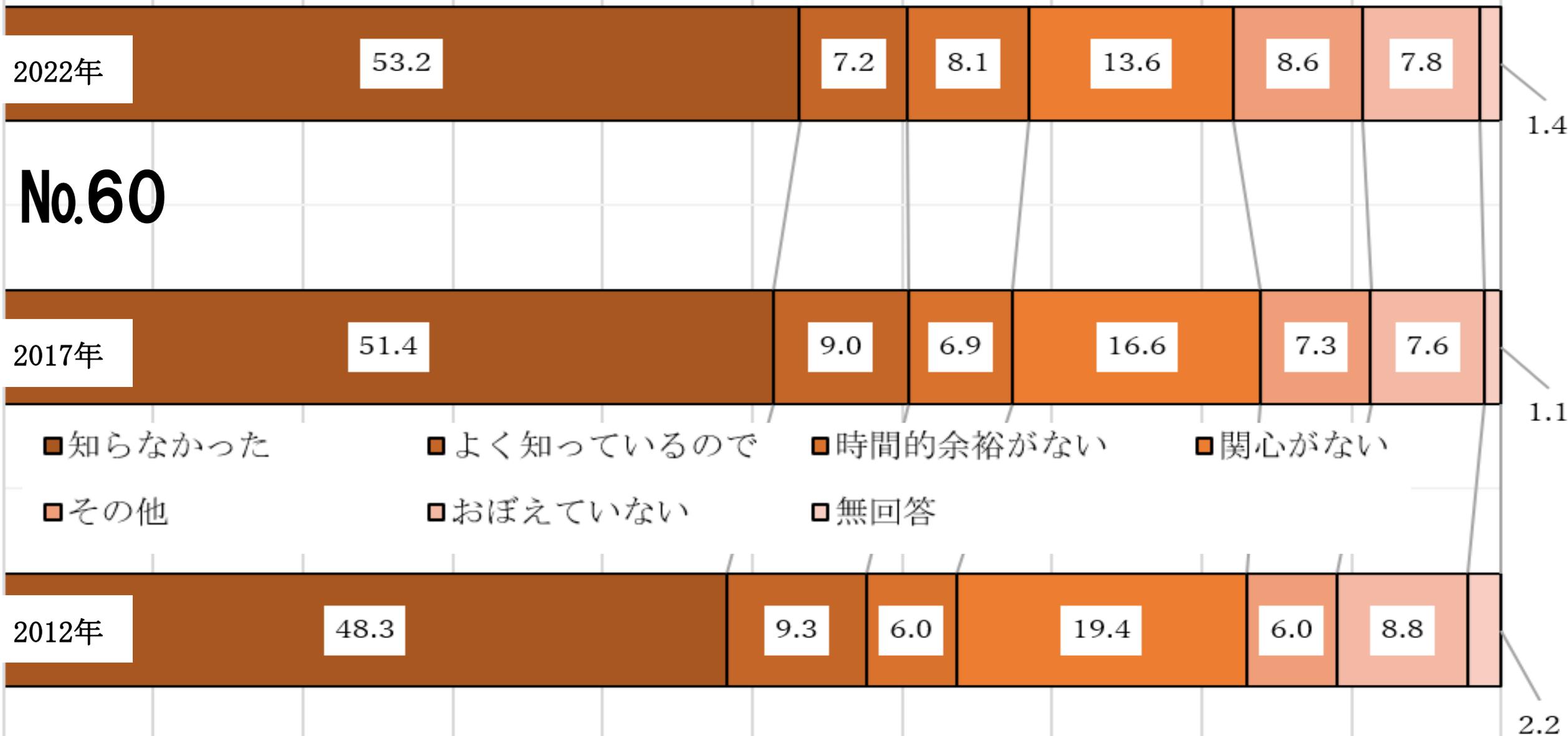
(問22-3) 問22で「1」、「2」、「3」と答えた方にお聞きします。参加して、その内容について総合評価すると、次のどれにあてはまりますか。



- 「人権に関する内容の理解に大いに役立った」「人権に関する内容の理解に少しは役立った」を合わせた割合が、調査をするごとに、だんだん高くなってきています。
- 「大いに役立った」「少しは役立った」という意見が約70%あることから、学習や研修会が効果的に行われ内容の理解につながっていると考えられます。
- しかし、17.1%の人は「いつも同じような話の内容であった」と回答しており、今後も学習の内容や方法を工夫していかなければならないと考えます。



(問22-4) 問22で「4 まったくない」と答えた方にお聞きします。学習会や研修会、講演会などに参加しなかった理由を、次の中から1つお選びください。



結果と実情（問22-4）

No.61

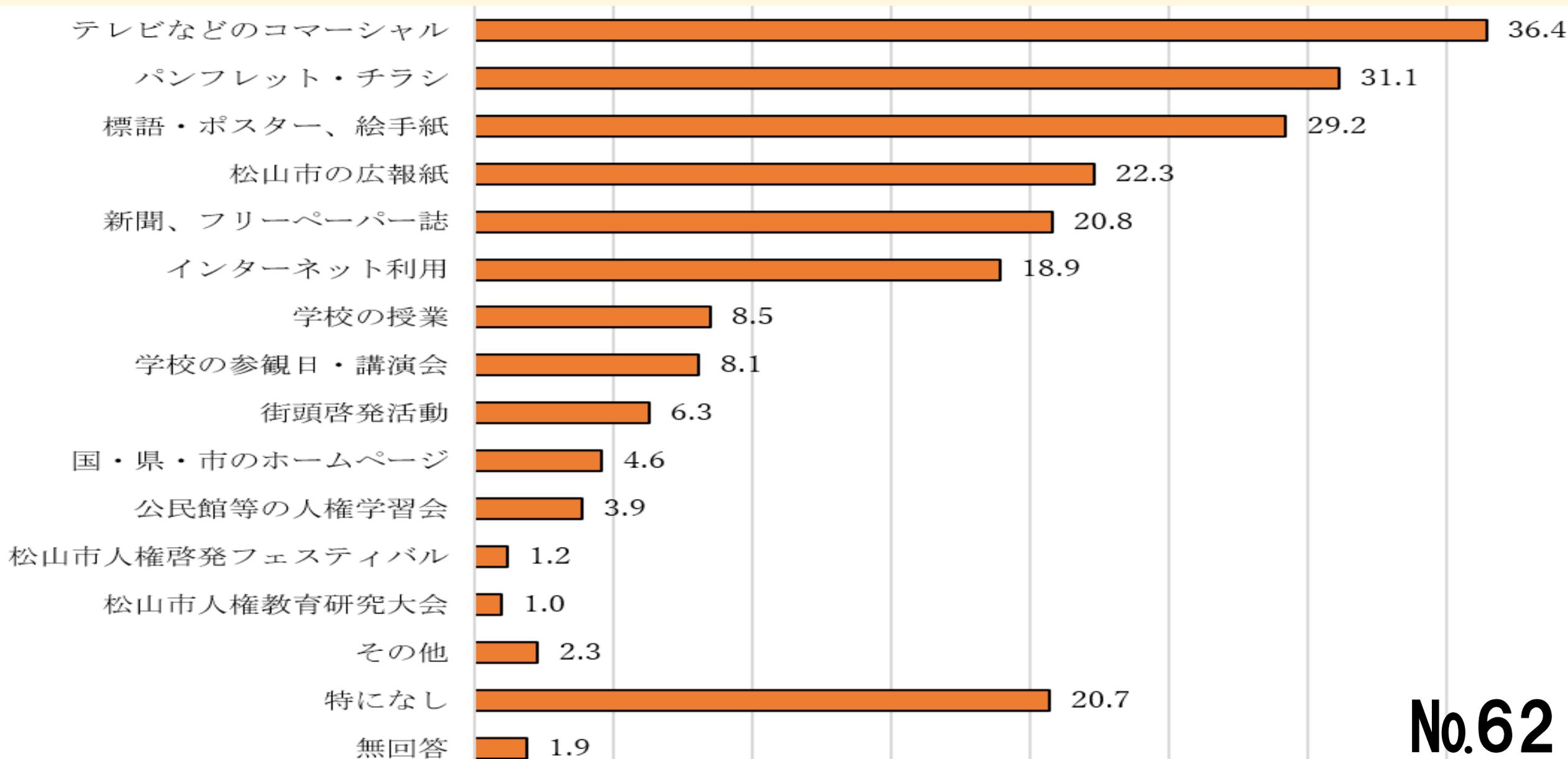
○研修会等に参加しなかった理由で最も高かったのは、「学習会や研修会、講演会などが行われていることを知らなかった」の53.2%であり、その割合は調査ごとに上がってきています。

○「人権に関することに関心がない」の割合は、調査ごとに下がってきています。



➡今後、市民の興味や関心を適切にとらえ、効果的な広報を行って学習会や研修会等への参加を促す必要があります。

(問22-5) あなたは、過去5年間で、人権に関する情報を、知ったり、見かけたりしたことがありますか。





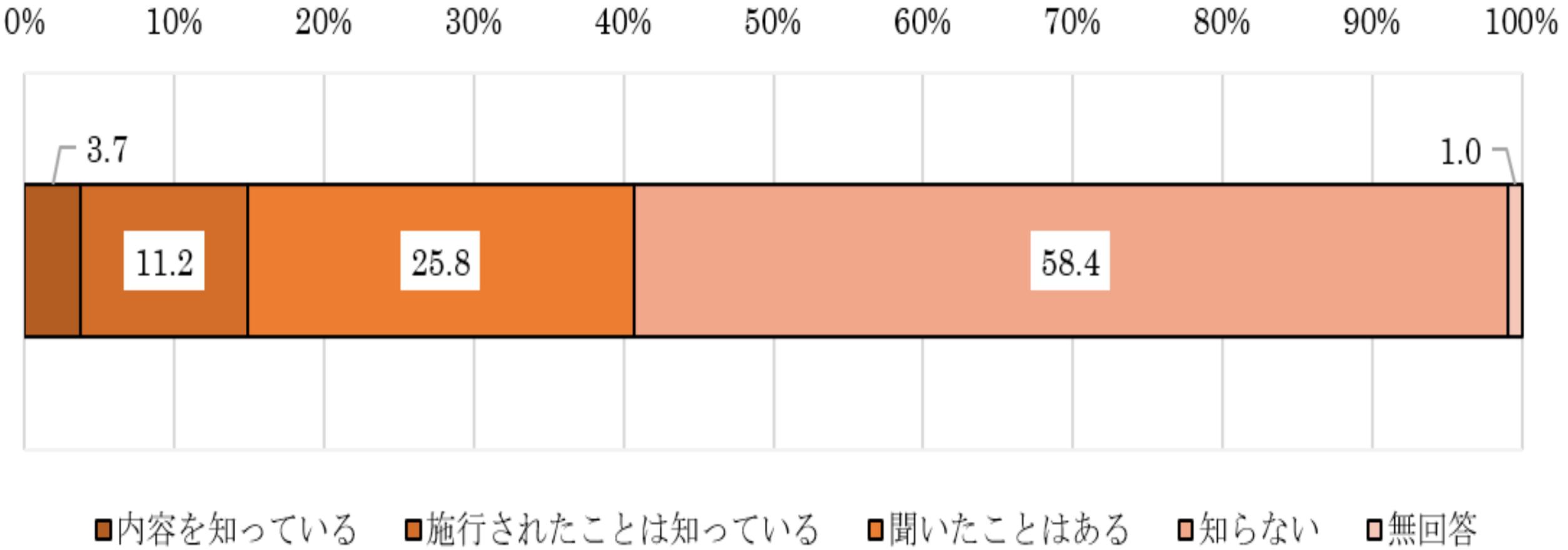
人権に関する情報を知ったり見たりした方法で最も割合が高かったのは、

○「テレビなどのコマーシャル」が最も高く36.4%

○次いで「パンフレット、リーフレット、チラシ」31.1%、「標語やポスター、絵手紙」29.2%、「松山市の広報紙」22.3%、「新聞等掲載記事」20.8%、「SNSなどのインターネット」18.9%となっています。

※広報手段の一つ一つの効果は限定的となっているため、様々な方法を組み合わせながらの広報が効果的である。SNS等のインターネットも活用しながら必要な情報を届けていきたい。

(問23) 平成28年4月に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)」が施行されました。あなたは、この法律のことを知っていますか。



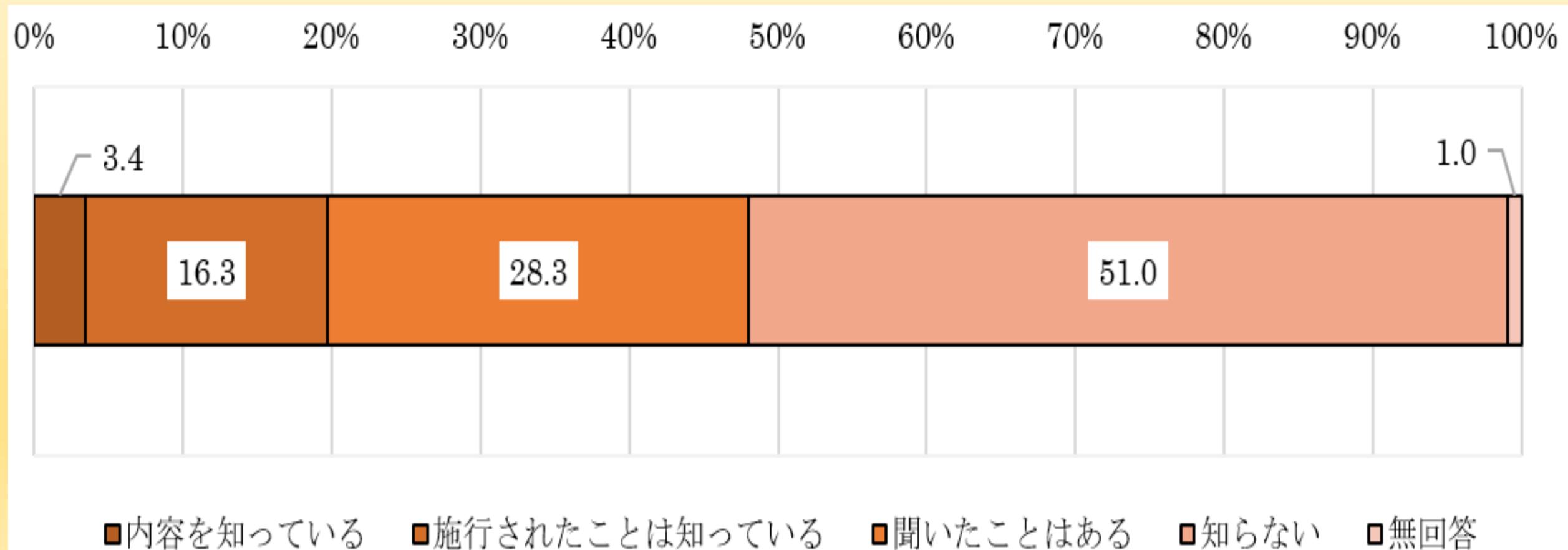
法律公布から9年、施行から6年が経過し、令和3年5月に改正もされている。このことを受けて、啓発活動に随時取り組んできたが、

○「知らない」が58.4%



(問24) 平成28年6月に「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律(ヘイトスピーチ対策法)」が施行されました。あなたは、この法律のことを知っていますか。

No.66



法律の公布並びに施行から6年が経過し、その間、啓発活動に取り組んできたが、

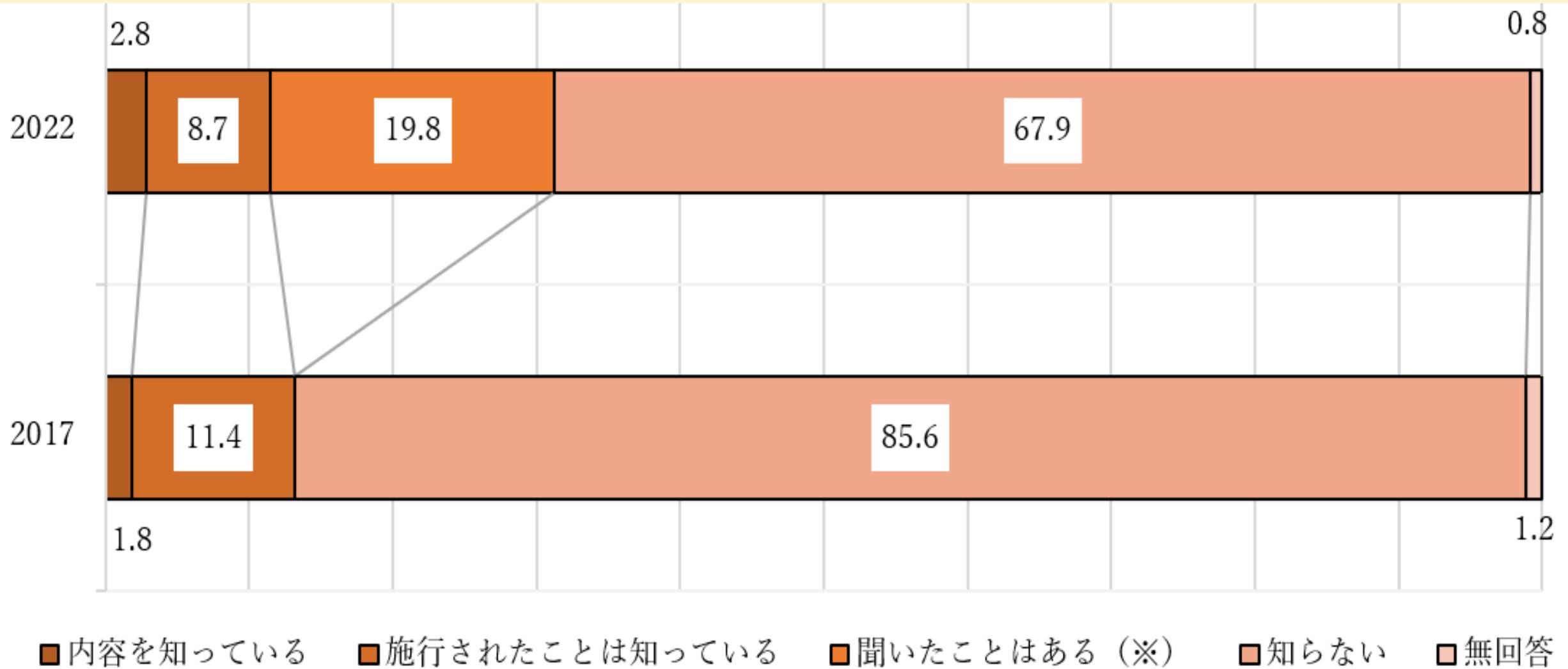
○「法律の内容を知っている」3.4%

○「知らない」51.0%

➡「知らない」が半数を超えています。



(問25) 平成28年12月に「部落差別の解消の推進に関する法律(部落差別解消推進法)」が施行されました。あなたは、この法律のことを知っていますか。 No.68



法律の公布並びに施行から6年が経過し、その間、啓発活動に取り組んできたが・・・

○「法律の内容を知っている」が2.8%

○「知らない」が67.9%と半数を超えています。

○2017年調査と比較すると、「法律の内容を知っている」が1.0ポイント増加し、「知らない」が17.7ポイント減少しています。

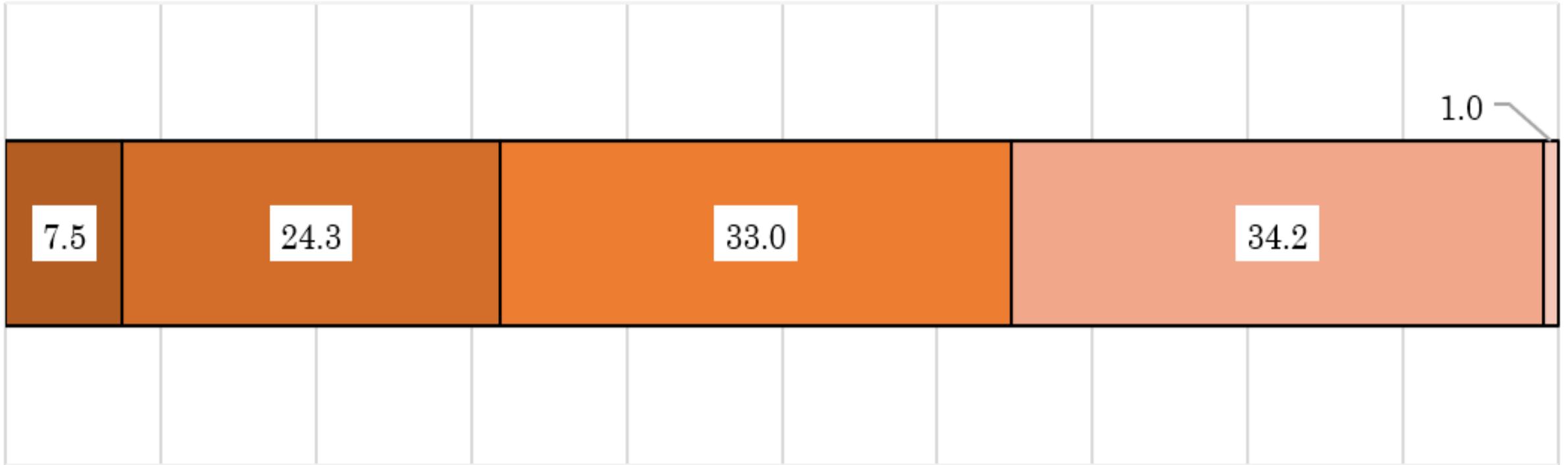


※今後も引き続き、様々な機会を通じて、「部落差別解消推進法」など人権三法の周知に努めてまいります。

(問26) 令和2年4月に「児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律(親は児童のしつけに際して体罰を加えてはならない旨などが規定)」が施行されました。あなたは、この法律のことを知っていますか。

No.70

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



■ 内容を知っている ■ 施行されたことは知っている ■ 聞いたことはある ■ 知らない ■ 無回答

- 法律が改正されてから2年経過した現在、
- 「知らない」が34.2%
約65%の人たちに認知されています。
 - 今回調査対象とした4つの法の中では、
唯一認知度が半数を超えています。
 - 「法律の内容を知っている」は
7.5%で、10%に満たないものです。



2022年実施「市民意識調査」に ご協力いただいた皆様方に 感謝申し上げます

結果から見えてきたものは

人権尊重意識 **人権の共存の思い**

これらが高まるようにすることが
大切ということです



今回は、ご高覧賜り
誠にありがとうございました